

静岡市障がい者共生のまちづくり計画 (平成30年度から令和2年度まで)

障がい福祉計画・障がい児福祉計画 (法定サービス) 令和元年度の進捗状況について

【評価区分】

令和元年度の実施状況に基づき、次の区分により、計画終期時点（令和2年度）での目標達成見込を評価する。評価B以上の事業は、順調に成果が上がっているものである。

- A … 平成30年度末時点で事業目標を達成し、既に事業が完了しているもの
- B … 現在の取組を継続することで、令和2年度末には事業目標の達成が見込まれるもの
- C … 現在の取組に加え、更なる取組を行うことで、令和2年度末には事業目標の達成が見込まれるもの
- D … 現在の取組を継続したとしても、令和2年度末までには事業目標の達成が困難なもの
- － … 状況変化等により、事業の実施対象が存在せず、事業を実施できないもの

障がい者共生のまちづくり計画・成果指標・登載事業（法定サービス）一覧表

作業シートNo.	事業番号	計画掲載ページ	事業名	R元年度評価	所管課	資料ページ
1	—	14	障がい者共生のまちづくり計画を効果測定する成果目標 成果目標1 福祉施設の入所者の地域生活への移行		障害福祉企画課 障害者支援推進課	4
2	—	14	成果目標2 精神障がいにも対応した地域包括的支援体制の構築		精神保健福祉課	5
3	—	14	成果目標3 地域生活支援拠点等の整備		障害福祉企画課	6
4	—	14	成果目標4 福祉施設から一般就労への移行等		障害福祉企画課 障害者支援推進課	7
5	—	14	成果目標5 障害児支援の提供体制の整備等		障害福祉企画課 障害者支援推進課	10
6	1-(1)-1	23	施策分野1 心のバリアフリーイベント	—	障害福祉企画課	11
7	1-(2)-1	24	アイボランティア入門講座・点字講習会	B	障害福祉企画課	12
8	1-(2)-2	24	手話奉仕員・要約筆記者養成研修事業	B	障害福祉企画課	13
9	1-(2)-3	24	初心者向け手話講習会	C	障害福祉企画課	14
10	1-(4)-1	26	成年後見制度利用支援事業	B	福祉総務課 障害福祉企画課 高齢者福祉課 精神保健福祉課	15
11	1-(4)-2	26	成年後見制度法人後見支援事業	B	福祉総務課 障害福祉企画課 高齢者福祉課 精神保健福祉課	16
12	1-(4)-3	26	手話通訳者設置事業	B	障害福祉企画課 (各区障害者支援課)	17
13	1-(4)-4	26	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	B	障害福祉企画課	18
14	1-(4)-5	26	専門性の高い意思疎通支援事業	B	障害福祉企画課	19
15	1-(5)-1	27	障害者虐待防止対策支援事業	B	障害福祉企画課 精神保健福祉課	20
16	2-(1)-1	29	施策分野2 障害者相談支援事業	A	障害福祉企画課	21
17	2-(1)-2	29	発達障害者支援地域協議会の運営	B	障害福祉企画課	22
18	2-(1)-3	29	発達障害者支援センターの運営	B	障害福祉企画課	23
19	2-(1)-4	29	計画相談支援	B	障害者支援推進課	24
20	2-(1)-5	29	障害児相談支援	C	障害者支援推進課	25
21	2-(2)-1	31	施設入所支援	B	障害者支援推進課	26
22	2-(2)-2	31	地域移行支援	D	障害者支援推進課	27
23	2-(2)-3	31	地域定着支援	B	障害者支援推進課	28
24	2-(2)-4	31	自立生活援助	D	障害者支援推進課	29
25	2-(2)-5	31	精神障がい者の退院支援体制の確保	B	精神保健福祉課	30
26	2-(3)-1	33	居宅介護	C	障害者支援推進課	31
27	2-(3)-2	33	重度訪問介護	B	障害者支援推進課	32
28	2-(3)-3	33	生活介護	B	障害者支援推進課	33
29	2-(3)-4	33	自立訓練（機能訓練）	B	障害者支援推進課	34
30	2-(3)-5	34	自立訓練（生活訓練）	B	障害者支援推進課	35
31	2-(3)-6	34	短期入所（福祉型）	C	障害者支援推進課	36
32	2-(3)-7	34	短期入所（医療型）	C	障害者支援推進課	37
33	2-(3)-8	34	訪問入浴サービス	B	障害福祉企画課	38
34	2-(3)-9	34	障害支援区分認定等事務	B	障害者支援推進課	39
35	2-(4)-1	37	日常生活用具費助成事業	B	障害者支援推進課	40
36	2-(5)-1	38	発達障害者家族支援体制整備事業	B	障害福祉企画課	41
37	2-(5)-2	38	重症心身障がい児（者）を支援する人材の確保・養成	C	障害福祉企画課	42
38	2-(5)-3	38	強度行動障がい者支援施設サポート事業	B	障害福祉企画課	43

作業シートNo.	事業番号	計画掲載ページ	事業名	R元年度評価	所管課	資料ページ
39	3-(1)-1	39	施策分野3 かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	B	障害福祉企画課	44
40	3-(1)-2	39	療養介護	B	障害者支援推進課	45
41	4-(1)-1	42	施策分野4 共同生活援助	B	障害者支援推進課	46
42	4-(1)-2	42	福祉ホーム運営補助	B	障害福祉企画課	47
43	4-(2)-1	43	同行援護	C	障害者支援推進課	48
44	4-(2)-2	43	行動援護	C	障害者支援推進課	49
45	4-(2)-3	43	移動支援事業	C	障害福祉企画課 障害者支援推進課	50
46	4-(2)-4	43	自動車運転免許取得費補助事業	B	障害者支援推進課	51
47	4-(2)-5	43	自動車改造費補助事業	B	障害者支援推進課	52
48	5-(1)-1	47	施策分野5 児童発達支援	B	障害者支援推進課	53
49	5-(1)-2	47	医療型児童発達支援	—	障害者支援推進課	54
50	5-(1)-3	47	放課後等デイサービス	B	障害者支援推進課	55
51	5-(1)-4	47	保育所等訪問支援	B	障害者支援推進課	56
52	5-(1)-5	47	居宅訪問型児童発達支援	C	障害者支援推進課	57
53	5-(1)-6	48	福祉型障害児入所支援	B	児童相談所 障害者支援推進課	58
54	5-(1)-7	48	医療型障害児入所支援	B	児童相談所 障害者支援推進課	59
55	5-(2)-1	50	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	B	障害福祉企画課	60
56	5-(2)-2	50	医療的ケア児支援協議会	B	障害福祉企画課	61
57	6-(1)-1	53	施策分野6 就労移行支援	B	障害者支援推進課	62
58	6-(1)-2	53	就労定着支援	C	障害者支援推進課	63
59	6-(2)-1	54	就労継続支援A型	C	障害者支援推進課	64
60	6-(2)-2	54	就労継続支援B型	B	障害者支援推進課	65
61	6-(2)-3	54	盲人ホーム運営補助	B	障害福祉企画課	66
62	7-(1)-1	57	施策分野7 スポーツ教室開催事業	B	障害福祉企画課	67
63	7-(1)-2	57	スポーツ大会開催事業	C	障害福祉企画課	68
64	7-(1)-3	57	障害者スポーツフェスティバル事業	C	障害福祉企画課	69
65	7-(1)-4	57	精神障害者スポーツ交流強化事業	B	精神保健福祉課	70
66	7-(1)-5	57	日中一時支援事業	B	障害者支援推進課	71
67	7-(2)-1	59	地域活動支援センター	B	障害福祉企画課	72
68	7-(3)-1	60	点字・声の広報等の発行	C	障害福祉企画課	73
69		60	障害福祉サービス等の提供基盤の整備について		障害者支援推進課	70

		前年度比較
A	1	-1
B	43	-5
C	15	4
D	2	1
—	2	1

障がい者共生のまちづくり計画を効果測定する成果目標

【成果目標1】福祉施設の入所者の地域生活への移行（計画書P14）

令和元年度に入所施設から地域への生活に移行した者は12人であった。移行先は、在宅が6人、グループホームが6人となっている。12人は、令和2年度までの目標である42人の28.6パーセントである。

入所施設を利用する人の減少数については、令和元年度末入所者数は573人であり、平成30年度末入所者数576人から3人の減少となっている。福祉施設の入所者の地域生活への移行を促進するためには、重度の障がい者が地域で生活するためのサービスの充実が必要である。

（1）入所施設から地域での生活に移行する人数

目標値	実績				目標達成率
	平成30年度	令和元年	令和2年度	累計	
42人	6人	12人		18人	42.9%

（2）入所施設を利用する人の減少数

目標値	実績				目標達成率
	平成30年度	令和元年	令和2年度	累計	
	B-A	C-B	D-C		
20人減	18人	3人		21人減	105.0%
	平成29年度末入所者数（平成30年3月31日数値）…A				594人
	平成30年度末入所者数（平成31年3月31日数値）…B				576人
	令和元年末入所者数（令和2年3月31日数値）…C				573人
	令和2年度末入所者数（令和3年3月31日数値）…D				

（3）地域移行の定着度

入所者に高齢・重度者が多く、待機者も依然として多い状況である。地域に定着して生活するためには、医療的ケア、重度障がい、強度行動障がいに対応した障がい福祉サービスの充実を図る必要がある。

引き続き、グループホームや在宅介護への移行や相談支援を通じ、待機者数の減少につなげていく取組が必要である。また、地域生活支援拠点を中心に地域移行に繋がる既存の地域資源のネットワークを拡大する他、自立支援協議会地域移行支援部会において地域移行に係る課題への取組を進める必要がある。

【成果目標2】精神障がいにも対応した地域包括的支援体制の構築（計画書P14）

- ・ 障害者自立支援協議会地域移行支援部会において年2回、協議の場を設置している。
- ・ 入院後の退院率は目標値を達する見込みである。

項目		実績値	目標値	実績値	実績値
		平成29年度	令和2年度	平成30年度	R元年度
(1)	保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	設置済み	設置済み	設置済み	設置済み
(2)	入院後3か月以内に退院できる人の割合	70.0%	69.0%	73.0%	85.0%
(3)	入院後6か月以内に退院できる人の割合	89.0%	84.0%	89.0%	91.0%
(4)	入院後1年以内に退院できる人の割合	93.0%	90.0%	93.0%	95.0%
(5)	精神科病床における1年以上長期入院者数	445人	374人	414人	415人

【成果目標3】地域生活支援拠点等の整備（計画書P14）

目標値	実績値
1ヶ所	1ヶ所整備済

次の機能を担う拠点として地域生活支援ネットワーク「まいむ・まいむ」を設置済である。

- ①相談：「常時（24時間365日）の連絡体制」については、静岡市障害者協会に委託している障害者虐待防止センター業務の一環として、虐待通報窓口のみ整備されている。
- ②体験の機会・場：「障害者支援施設入所者」「精神病院入院者」「触法障がい者」については、地域移行支援と合わせれば日中活動系サービスの体験利用ができる。また、グループホームの体験利用は誰でも利用可能。精神病院入院者の地域移行も進行中。
- ③緊急時の受け入れ・対応：短期入所事業所、グループホーム、福祉ホーム等で空き室を確保し、その費用を静岡市が支払うという方法を検討中。また、国が想定している機能のほかに、「短期入所利用に係る健康診断書の統一」に向けた検討を実施中。
- ④専門的人材の確保・養成：自立支援協議会の下部組織「強度行動障害者支援施設サポートプロジェクト」において、「強度支援施設サポート事業」や「入所児童地域移行等支援会議」を創設し、対応。一方、医療的ケアが必要な児者、重症心身障害児者を受け入れる施設が少ないとの指摘もあることから、それらに対応できる人材・事業所を確保する必要がある。
- ⑤地域の体制づくり：地域生活支援ネットワークコーディネーターを2名配置し、また地域生活支援拠点等事業について検証する場として地域生活支援部会を設置。

【成果目標4】 福祉施設から一般就労への移行等（計画書P14）

（1）就労移行支援事業所等を通じて一般就労する人数

目標値	実績				令和元年度末 目標達成率
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
108人	93人	112人	118人		109%

各年度の就労移行支援事業所等を通じて一般就労する人数の目標値は、平成28年度における移行者数の約1.5倍である108人を設定している。令和元年度における移行者数は118人であり、目標値を上回った。利用施設種別による内訳は、自立訓練（生活訓練）が2人（前年度比1人増）、就労移行支援が85人（前年度比7人増）、就労継続支援A型が19人（前年度比8人減）、就労継続支援B型が12人（前年度比6人増）である。

（2）就労移行支援事業所を利用する人数

目標値	実績				令和元年度末 目標達成率
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
227人	141人	166人	199人		87.7%

就労移行支援事業所利用者数の目標値は、前計画期間中の利用者数の推移を踏まえ、227人と定めている。令和元年度末における利用者数は199人であり、目標値を下回ったものの、利用ニーズの掘り起こし等により利用者は増加傾向にある。

（3）就労移行率が3割以上の就労移行支援事業所の割合

目標値	実績				令和元年度末 目標達成率
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
50%	46.7%	50.0%	69.2%		138%

各年度において、就労移行支援事業所全体に対する就労移行率が3割以上の事業所の割合は50%を目標値に設定している。令和元年度末における対象就労移行支援事業所数13事業所のうち就労移行率が3割以上の事業所数は9事業所であり、目標値に到達するとともに、前年度より向上した。

（4）就労定着支援を利用する人の支援開始から1年後の職場定着率

目標値	実績				目標達成率
	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年度	
80.0%	—	—	87.8%		110%

就労定着支援事業所における利用開始時から1年を経過した者の数（令和元年度中に到達した者であり、1年経過時点で就労定着支援を利用していない者を含む）は49人であり、1年経過時点において一般就労中の者の数は43名であったため、目標値を上回った。

※就労定着支援は、平成30年度から新設されたサービスであるため、支援開始から1年後の職場定着率を測定することができるのは、令和元年度からとなる。

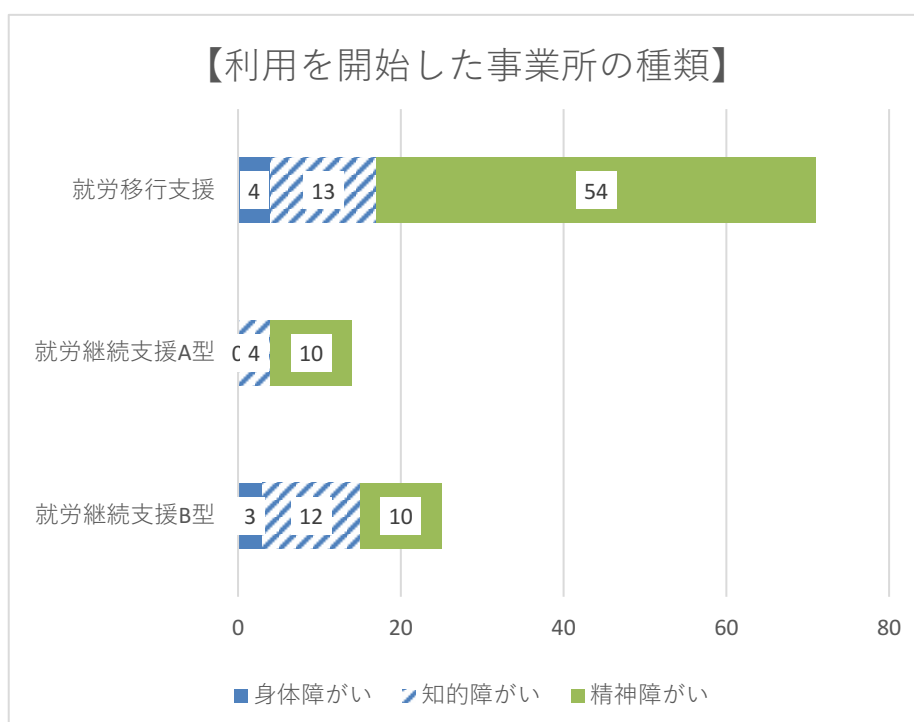
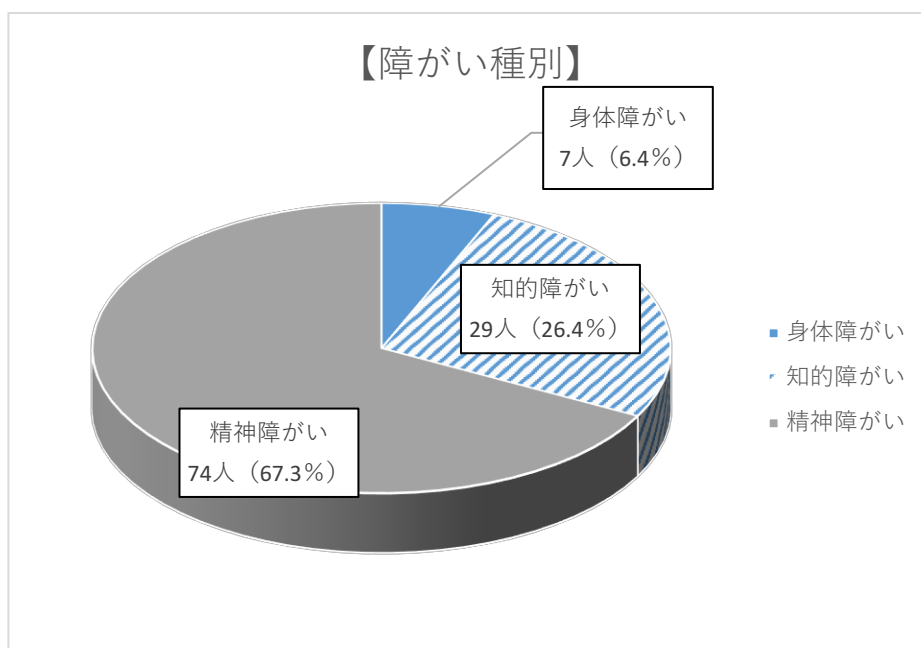
【成果目標4】福祉施設から一般就労への移行等関連データ（令和元年度）

① 障がいのある人が離職した後に利用を開始した障害福祉サービス

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間で、企業等の就労先を退社し、就労系の障害福祉サービス事業所の利用を開始した人の数は107人で、障がい種別ごとの内訳では、身体障がい者が7人（前年度比4人増）、知的障がい者が29人（前年度比2人増）、精神障がい者が74人（前年度比32人増）となっている（うち重複障がい者が3名）。また、利用を開始した障害福祉サービスの内訳は、就労移行支援71人（前年度比35人増）、就労継続支援A型14人（前年度比2人減）、就労継続支援B型25人（前年度比7人増）となってい

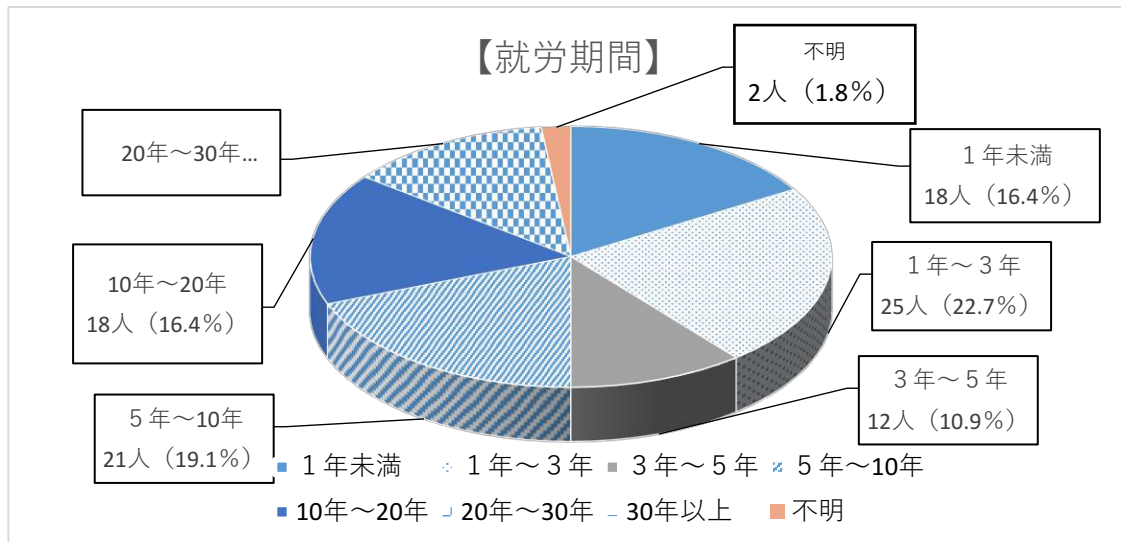
サービス名	身体障がい	知的障がい	精神障がい	難病	計
就労移行支援	4人	13人	54人	0人	71人
就労継続支援A型	0人	4人	10人	0人	14人
就労継続支援B型	3人	12人	10人	0人	25人
計	7人	29人	74人	0人	110人

※重複障がい者については、延べ数で計上しているため、合計数は107人を上回る。



② 離職者の就労期間

離職者の就労期間については、3年以下38.5%、3年～10年が30.3%、10年以上が29.4%となっており、長期にわたり一般就労していた人でサービスの利用を開始した人が増加傾向にある。

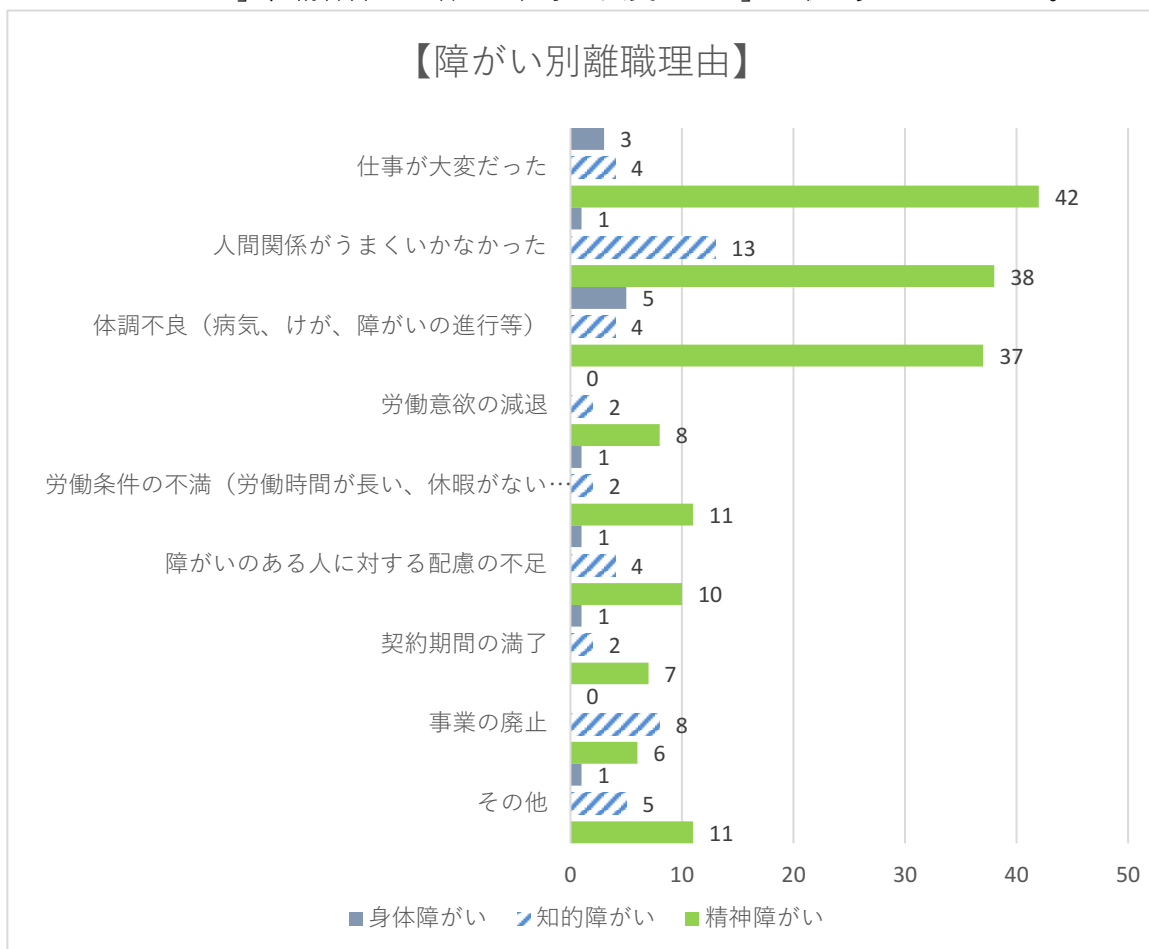


※重複障がい者については、延べ数で経常しているため、合計数は107人を上回る。

③ 離職理由

離職の理由については、「人間関係がうまくいかなかった」「仕事が大変だった」「体調不良（病気、けが、障がいの進行等）」の順で多かった。

障がい種別ごとでは、身体障がい者は「体調不良」、知的障がい者は「人間関係がうまくいかなかった」、精神障がい者は「仕事が大変だった」が最も多くなっている。



※複数回答可

【成果目標5】 障害児支援の提供体制の整備等（計画書P14）

- (1) 公設の児童発達支援センターである静岡市心身障害児福祉センター「いこいの家」に加え、平成30年度、市内2ヶ所目の児童発達支援センター（児童発達支援センターもも）を民設民営により整備し、平成31年4月に開所したため、令和2年度の目標値を達成した。
- (2) 上記センターに加え、1ヶ所の保育所等訪問支援事業所が開設したことから、目標値を達成した。
- (3) - 1 主に重症心身障がい児を受け入れる児童発達支援については、実施箇所が6ヶ所であるため、新規開設を希望する事業者等の相談に積極的に応じるなど、新規開設に向けた対応を継続する必要がある。
- (3) - 2 主に重症心身障がい児を受け入れる放課後等デイサービスについては、実施箇所が6ヶ所であり、目標値を達成した。
- (4) 医療的ケアを必要とする障がい児支援のための協議の場については、平成30年度に障害者自立支援協議会の下部組織として「子ども部会」を設置し、部会内で医療的ケア児等の支援について協議した。令和元年度は単独の協議会を設置し、医療的ケア児に関するアンケート調査を実施するなどの取り組みを実施した。

項目		目標値	実績値	実績値
		令和2年度	平成30年度	令和元年度
(1)	児童発達支援センターの箇所数	2ヶ所	1ヶ所	2ヶ所
(2)	保育所等訪問支援の実施箇所数	2ヶ所	1ヶ所	3ヶ所
(3) - 1	主に重症心身障がい児を受け入れる児童発達支援の実施箇所数	8ヶ所	6ヶ所	6ヶ所
(3) - 2	主に重症心身障がい児を受け入れる放課後等デイサービスの実施箇所数	6ヶ所	6ヶ所	6ヶ所
(4)	医療的ケアを必要とする障がい児支援のための協議の場の設置（平成30年度まで）	設置	設置	設置

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～

(1) 障がいへの理解を深める活動の促進

事業名称	所管課	計画搭載ページ
心のバリアフリーイベント	障害福祉企画課	23ページ

事業概要	障がいのある人の日常生活・社会生活における「社会的障壁」を除去するため、障害に対する理解を深めるためのイベントの開催等を通じて、共生社会の実現を図る。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
イベント来場者数	1,223	目標値	2,200	2,300	2,400
		実績値	2,654		
		達成率	120.6%		
		前年比	217.0%		

【現状の分析及び評価】

令和2年3月28日の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベント開催は中止となった。	令和元年度の評価
	—

【今後の課題】

平成30年度はハッピーシニアライフ事業（高齢者福祉課）との初の合同イベントとして開催したが、令和2年度は心のバリアフリーイベント単体で行うため、平成30年度の来場者数をどう維持していくかが重要である。
--

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～
 (2) ボランティア・NPO等による活動の促進

事業名称	所管課	計画搭載ページ
アイボランティア入門講座・点字講習会	障害福祉企画課	24ページ

事業概要	視覚障がいのある人を支援するボランティアを養成するため、アイボランティア入門講座（視覚障がいへの理解、音訳、ガイドヘルプ等についてとスポーツ体験）及び点字講習会（点字の技術習得等）を開催する。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
アイボランティア入門講座開催回数	1	目標値	1	1	1
		実績値	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	
点字講習会開催回数	2会場 各1回	目標値	2会場 各1回	2会場 各1回	2会場 各1回
		実績値	2会場 各1回	2会場 各1回	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> アイボランティア入門講座（全4講義）については、平成29年度から静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」の専門課程講座とし、障がい福祉分野に限らず、広く市民に講座の周知を図っている。 点字講習会（各会場全6講義）は、静岡会場、清水会場でボランティア団体の協力により行っている。 両講座ともボランティアを養成し、視覚障がいを理解する人の裾野を広げる事業であるが、受講者数を定員まで確保することが難しくなっている。 	令和元年度の評価 B
--	--------------------------

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> 視覚障がいへの理解を広げ、受講者の安定的確保のためには、両講座充実させるとともに、効率的な運営方法を検討する必要がある。 事業周知のため、講座後の活動紹介などをチラシに掲載するなどの工夫を行い、チラシ配布先を新たに福祉系大学等教育機関などへ行くとともに、市ホームページ、facebookへの投稿等により受講者の確保を図る必要がある。

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～ (2) ボランティア・NPO等による活動の促進

事業名称	所管課	計画搭載ページ
手話奉仕員・要約筆記者養成研修事業	障害福祉企画課	24ページ

事業概要	聴覚障がいのある人との交流活動及びコミュニケーションを促進する手話奉仕員・要約筆記者を養成するための講座を開催する。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
手話奉仕員養成講座 開催回数	2会場	目標値	2会場	2会場	2会場
		実績値	2会場	2会場	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	
要約筆記者養成講座 開催回数	2会場	目標値	2会場	2会場	2会場
		実績値	1会場	1会場	
		達成率	50.0%	50.0%	
		前年比	50.0%	50.0%	
手話奉仕員養成講座 参加者数	73	目標値	70	70	70
		実績値	67	52	
		達成率	95.7%	74.3%	
		前年比	91.8%	77.6%	
要約筆記者養成講座 参加者数	12	目標値	10	10	10
		実績値	5	4	
		達成率	50.0%	40.0%	
		前年比	41.7%	80.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・要約筆記者養成講座は2か年計画のため令和元年度の新規受講生募集はない。 ・ボランティアを養成し、障がいを理解する人の裾野を広げる事業であるが、受講者を確保することが難しく、受講者数は計画を下回った。 ・手話奉仕員養成講座はH26～H29の定員を80名で行ったところ目が行き届かず修了者が減ってしまったため、他市の実施状況および厚労省の人数指標を加味し、令和元年度に定員を80人から60人に変更した。そのため、参加者数は減少したものの、修了率は52人/60人で87%となり、平成30年度の67%を上回った。 	令和元年度の評価 B
---	--------------------------

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・講座修了者は手話奉仕員や手話通訳者として活動していただくことが期待されるため、意思疎通支援者の裾野を広げる観点から、養成講座を継続して実施する。 ・受講者数が減っているので、ホームページ、広報紙などで奉仕員の活動紹介等もPRし、参加を呼びかけていく。

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～
 (2) ボランティア・NPO等による活動の促進

事業名称	所管課	計画搭載ページ
初心者向け手話講習会	障害福祉企画課	24ページ

事業概要	市民を対象とした初心者向け手話講習会を開催し、障がいのある人への理解を促進する。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
講座開催回数	—	目標値	2	2	2
		実績値	1	1	
		達成率	50.0%	50.0%	
		前年比	—	100.0%	

【現状の分析及び評価】

平成30年度より、市民向け手話講習会（全4回）を10月・11月隔週土曜日に開催している。本来2会場（定員20人×2）で開催する予定であったが、講師とのスケジュール調整の結果、1会場（定員40人）となった。内容は小学4～6年生を対象とした手話教室を行い、参加者からは「こんなに楽しいとは予想しなかった。」「手話を本格的に学びたくなった。」などの好意的な声が挙がった。	令和元年度の評価
	C

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・周知の不足などにより、参加者は16人と少数であったが、ホームページや広報誌など活用し、2会場分の人数（40人）が確保できるよう努める。 ・受講生から、終了後も手話を学びたいとの声があったため、機会の創出を検討する必要がある。
--

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～

(4) 意思疎通・意思決定の支援

事業名称	所管課	計画搭載ページ
成年後見制度利用支援事業	福祉総務課・障害福祉企画課 高齢者福祉課・精神保健福祉課	26ページ

事業概要	知的障がい、精神障がい、認知症等により財産の管理又は日常生活等に支障があると認められる人の権利を社会全体で擁護するために、成年後見制度の利用促進を図る。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期		第5期		
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市長申立件数 認知	27	目標値	23	24	25
		実績値	43	40	
		達成率	187.0%	166.7%	
		前年比	159.3%	93.0%	
市長申立件数 知的	1	目標値	2	2	2
		実績値	3	3	
		達成率	150.0%	150.0%	
		前年比	300.0%	100.0%	
市長申立件数 精神	3	目標値	1	1	1
		実績値	1	5	
		達成率	100.0%	500.0%	
		前年比	33.3%	500.0%	
報酬助成 拡大の検討・実施	報酬助成 拡大の検討	目 標	検討・実施	検討・実施	検討・実施
		検討・実施 の内容	拡大検討 拡大に向けて関係課 で検討し、予算要求 及び事務マニュアル の作成を行った。	拡大実施 (助成対象者)	
		達成状況	達成	達成	

【現状の分析及び評価】

市長による制度申立及び後見活動に対する報酬助成を実施し、制度を必要とする市民を利用につなげることができた。報酬助成については、令和元年度から助成対象者を拡大し、利用者が資力のない場合には市長申立案件に限らず報酬を助成することができた。	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

報酬助成の対象者の拡大により、今後は事業費の増大が見込まれる。

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～
 (4) 意思疎通・意思決定の支援

【新規掲載】

事業名称	所管課	計画搭載ページ
成年後見制度法人後見支援事業	福祉総務課・障害福祉企画課 精神保健福祉課	26ページ

事業概要	市民後見人の活用に関する法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図る。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

市の事業である「市民後見人養成研修事業」の一部として実施される事業。事業目標（指標）、事業目標（値）、事業実績等は市の事業評価シートNo,11を参照。
 「市民後見人養成研修事業」における本事業の活用を検討中（「市民後見人養成研修事業」は平成30年度から法人後見を行う団体に委託して実施している）。

【現状の分析及び評価】

「市民後見人養成研修事業」は法人後見を行う団体に委託して実施しており、受託者養成研修事業の今後の方針と合わせて検討をしている。	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

「市民後見人養成研修事業」の今後の方針を踏まえて当事業の活用を検討する必要がある。

【市の事業評価シートNo,11（抜粋）】

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				
					平成30年度		令和元年度		
					目標値	実績値	目標値	実績値	
1-(4) 意思疎通・意思決定の支援									
11	1	福祉総務課 障害福祉企画課 高齢者福祉課 精神保健福祉課	新規実施 市民後見人養成研修事業(成年後見制度利用促進事業(法定サービス)の一部)	①市民後見人養成研修の実施 ②家庭裁判所から市民後見人として選任された延べ人数	第1期市民後見人養成研修(基礎編)の実施	第1期市民後見人養成研修(基礎編)の実施	第1期市民後見人養成研修(実務編)の実施	第1期市民後見人養成研修(実務編)の実施	
事業目標(値)		令和2年度		事業費(千円)		令和元年度末の取組状況		評価	評価理由
目標値	実績値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	予算額	決算額	予算額		
家庭裁判所から市民後見人として選任された延べ人数 1人			3,400	3,400	5,106	5,011	22,399の一部	第1期市民後見人養成研修(実務編)の実施 ・研修期間 全体研修 9回 同行訪問 9回 施設実習 1回 ・受講者15名 ・修了者13名(選考による)	B 計画どおり市民後見人養成研修(実務編)を実施し、第1期市民後見人養成研修修了生を13名養成したため。

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～
 (4) 意思疎通・意思決定の支援

事業名称	所管課	計画搭載ページ
手話通訳者設置事業	障害福祉企画課 各区障害者支援課	26ページ

事業概要	専任手話通訳者を市庁舎に設置し、聴覚、音声言語機能に障がいのある人の意思疎通の円滑化を図る。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
設置者数	4	目標値	4	4	4
		実績値	4	4	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・聴覚に障がいのある方への支援体制の充実を図るため、前計画期間中の平成27年度より各区及び本庁課に専任手話通訳者を設置し、現計画においても継続している。 ・目標値どおり実施した。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・今後も3区及び障害福祉企画課への配置を継続する。 ・手話通訳者の活動環境の向上や事業実施において関係機関と情報共有を継続していく必要がある。
--

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～
 (4) 意思疎通・意思決定の支援

事業名称	所管課	計画搭載ページ
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	障害福祉企画課	26ページ

事業概要	聴覚、音声言語障がいのために意思疎通を図ることに支障がある人の意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者及び要約筆記者を派遣する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
派遣件数	972	目標値	1,030	1,030	1,030
		実績値	1,082	1,173	
		達成率	105.0%	113.9%	
		前年比	111.3%	108.4%	
申請に対する派遣の割合	100	目標値	100	100	100
		実績値	100	100	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2～3月はキャンセルが相次いだにもかかわらず、昨年度と比較し派遣件数が100件近く増加し、令和元年度の派遣件数の目標値を達成した。 ・登録手話通訳者及び登録要約筆記者の派遣申請全てに対して派遣しており、聴覚障がいのある方の社会参加を促進している。 ・平成28年4月の「障害者差別解消法」施行以来、会議・説明会等における通訳者の配置についての認識は広がっており、次期計画期間中は、利用者への派遣にあわせ、同法の「合理的配慮」のについて一層の周知を図る必要がある。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き派遣依頼があったもの全てに派遣をしていく。 ・「障害者差別解消法」における合理的配慮の考え方を引き続き周知する必要がある。 ・手話通訳者の活動環境の向上や事業実施において関係機関と情報共有を継続していく必要がある。

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～
 (4) 意思疎通・意思決定の支援

事業名称	所管課	計画搭載ページ
専門性の高い意思疎通支援事業	障害福祉企画課	26ページ

事業概要	専門性の高い技術を必要とする手話通訳者の養成、盲ろう者向け手話兼介助者の養成、盲ろう者向け通訳者兼介助者の派遣を実施する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業実施	実施	目標値	実施	実施	実施
		実施内容	手話通訳者養成・研修事業 盲ろう者向け通訳兼介助者養成・研修事業 盲ろう者向け通訳兼介助者派遣事業	手話通訳者養成・研修事業 盲ろう者向け通訳兼介助者養成・研修事業 盲ろう者向け通訳兼介助者派遣事業 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	
		達成状況	実施	実施	

【現状の分析及び評価】

・手話通訳者養成・研修事業、盲ろう者向け通訳兼介助者養成・研修事業、盲ろう者向け通訳兼介助者派遣事業を静岡県、浜松市と三者で目標のとおり共同実施した。 ・これに加え、令和元年度より「失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業」も実施した。	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

・今後も、ニーズへの対応が可能となるよう三者で情報共有しながら実施する必要がある。

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～
 (5) 虐待の防止

事業名称	所管課	計画搭載ページ
障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉企画課 精神保健福祉課	27ページ

事業概要	障がい者虐待の未然防止、早期発見、迅速な対応とその後の適切な支援のため、地域における関係行政機関、障がいのある人等の福祉・医療・司法に関連する職務に従事する者または関係団体、地域住民等の支援体制の強化や協力体制の整備を図る。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期		第5期		
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
虐待防止センター数	11	目標値	11	11	11
		実績値	11	11	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	
虐待一時保護協定施設数	5	目標値	5	5	5
		実績値	5	5	
		達成率	100.0%		
		前年比	100.0%	100.0%	
法制度周知のための研修会等の開催回数	2	目標値	2	2	2
		実績値	2	0	
		達成率	100.0%	0.0%	
		前年比	100.0%	0.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止センター、虐待一時保護協定施設数について目標どおり達成した。 ・法制度周知のための研修会として、自閉症に関する一般市民を対象とした講演、市内事業者を対象とした演習を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止、延期となった。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

虐待の通報があった際、迅速に対応をとれるよう行政、虐待防止センター、虐待一時保護協定施設、その他関係機関等の連携体制を強化していく必要がある。

施策分野2 生活支援 ～支え合う～

(1) 相談支援体制の充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
障害者相談支援事業	障害福祉企画課	29ページ

事業概要	障がいのある人が障がいの種別に関わらず、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、障がいのある人及びその関係者からの相談に応じ、必要な情報及び助言の提供、支援を行うとともに、相談支援に係る関係機関との連絡調整、地域連携システム（ネットワーク）を構築するための会議を開催し、障がいのある人の自立と地域生活を支援する。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託相談支援事業所 設置箇所数	10	目標値	10	10	10
		実績値	10	10	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	
基幹相談支援センター 設置箇所数	1	目標値	1	1	1
		実績値	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

相談内容として「8050家庭の相談の増加」や家庭での生活が困難であるが入所施設等の福祉サービスの対応も困難なケースが増加傾向にある。また、本人や家族からの相談だけでなく、関係機関との連絡調整の機会も昨年度に引き続き増加傾向にあり、他機関との足並みを揃えた支援を行うことができた。	令和元年度の評価
	A

【今後の課題】

虐待ケースを含む困難事例への対応について、事業所によって負担の度合いに差があり、取り組み方法も統一されていない部分があるため、出来るだけ委託事業所同士の足並みを揃えた対応ができるよう、検討を進めていく必要がある。
--

施策分野2 生活支援 ～支え合う～

(1) 相談支援体制の充実

【新規掲載】

事業名称	所管課	計画搭載ページ
発達障害者支援地域協議会の運営	障害福祉企画課	29ページ

事業概要	発達障がいのある障がい児者へのライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係者が連携の緊密化を図り、体制の整備について協議を行う。また発達障害者支援センターの活動状況について検証を行う。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	2	目標値	2	2	2
		実績値	2	2	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

令和元年度は、目標どおり、年2回開催した。ライフステージ（幼少期・学齢期・成人期）に応じた障害サービスや相談先が分からないという保護者や関係機関が多いため、情報共有と周知を図る必要がある。	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・教育と福祉の連携を促進するためのツールとして既存の「すくすくファイル」を活用しているが、さらに利用しやすいかたちに改訂する必要がある。 ・今後も関係機関で、情報共有と意見の交換を行い、一層連携を密にする必要がある。

施策分野2 生活支援 ～支え合う～

(1) 相談支援体制の充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
発達障害者支援センターの運営	障害福祉企画課	29ページ

事業概要	発達障がいのある障がい児者及びその家族からの相談に応じ、適切な指導または助言を行い、関係機関との連携を図り支援を行う発達障害者支援センターを運営する。併せて障がいへの理解促進や関係機関へのコンサルテーション（助言）を行い、地域の支援力の向上や緊密な連携による支援体制の構築を目指す。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
センター設置箇所数	1	目標値	1	1	1
		実績値	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	
相談件数（延べ）	3,560	目標値	3,780	3,780	3,780
		実績値	3,560	2,932	
		達成率	94.2%		
		前年比	100.0%	82.4%	
関係機関コンサルテーション（助言）件数	217	目標値	50	50	50
		実績値	217	173	
		達成率	434.0%		
		前年比	100.0%	79.7%	
市民及び外部機関向け講座開催	128	目標値	27	27	27
		実績値	128	91	
		達成率	474.1%	337.0%	
		前年比	100.0%	71.1%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数は目標値を下回った理由としては、静岡市発達支援障害者支援センターきらりの相談業務が個別相談から支援者支援に移行しつつあり、支援者の養成によりきらりの相談に結び付く前に課題が解消されていることが多くなっていること。また、きらりに寄せられる相談内容の多くは問題が複雑化しているケースが多く、1件あたりの電話対応の時間が長くなったためであり、概ね目標値を達成している。 ・関係機関コンサルテーション（助言）、市民向け外部機関向け講座は目標値を大きく上回った。助言内容としては進学する学校の情報や利用できるサービスの情報提供が多く、講座の対象者は本人家族が多かった。 	平成元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見・早期支援のため、かかりつけ医対応力向上研修を診療所の医師が受講できるようにする、もしくは、診療所医師向けの研修を充実を図る。 ・引続き、障がいへの理解を深めるための周知・啓発活動を実施していく必要がある。 ・「静岡市発達障害者支援地域協議会」での審議を踏まえ、センターを運営していく必要がある。 ・発達障がいのある人に対する総合的な支援を行う拠点として、子どもから成人までライフステージに合わせて、関係機関との連携を強化する必要がある。

施策分野2 生活支援 ～支え合う～

(1) 相談支援体制の充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
計画相談支援	障害者支援推進課	29ページ

事業概要	障害福祉サービスまたは地域相談支援を利用する全ての障がいのある人を対象に、サービス利用時にサービス等利用計画の策定、サービス等の利用状況の検証と計画の見直し、その他サービス事業所等との連絡調整を行う。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	3,952	目標値	3,920	4,095	4,270
		実績値	4,038	4,265	
		達成率	103.0%	104.2%	
		前年比	102.2%	105.6%	
事業所数	30	目標値	30	32	33
		実績値	34	37	
		達成率	113.3%	115.6%	
		前年比	113.3%	108.8%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が大幅に増加傾向にある。 ・令和元年度に新規指定された事業所は3箇所であり、目標値を上回る増加となった。 ・令和2年度の目標値をすでに達成したことは評価できるものの、現場の声からは利用ニーズを十分に満たせていないと言われているため、事業所数は不足していると考えられる。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の増加に対し、相談支援専門員の人材確保が課題となっている。 ・報酬体系の見直しに係る国への要望や、障害者自立支援協議会の相談支援部会における課題解決に向けた検討、さらに、新規事業所開設の相談に積極的に応じるなどの取組を引き続き行っていく必要がある。
--

施策分野2 生活支援 ～支え合う～

(1) 相談支援体制の充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
障害児相談支援	障害者支援推進課	29ページ

事業概要	サービスを利用する児童の心身の状況、その他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容等を記載した「障害児支援利用計画」の作成やサービス事業所等との連絡調整を行う。また、モニタリング期間ごとに「障害児支援利用計画」の評価を行う。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	1,174	目標値	1,459	1,804	2,150
		実績値	1,335	1,756	
		達成率	91.5%	97.3%	
		前年比	113.7%	131.5%	
事業所数	20	目標値	26	32	38
		実績値	25	28	
		達成率	96.2%	87.5%	
		前年比	125.0%	112.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が大幅に増加傾向にある。 ・令和元年度に新規指定された事業所は3箇所であり、平成30年度に引き続いて増加しているものの、目標値を下回った。 ・令和2年度の目標値を達成するためには、事業所数の増加につながる取組が必要だと考えられる。 	令和元年度の評価
	C

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の増加に対し、相談支援専門員の人材確保が課題となっている。 ・報酬体系の見直しに係る国への要望や、障害者自立支援協議会の相談支援部会における課題解決に向けた検討、さらに、新規事業所開設の相談に積極的に応じるなどの取組を引き続き行っていく必要がある。
--

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(2) 地域移行を推進するための支援

事業名称	所管課	計画搭載ページ
施設入所支援	障害者支援推進課	31ページ

事業概要	<p>介護が必要な人や通所が困難な人で、生活介護や自立訓練、就労移行支援のサービスを利用している人に対し、居住の場を提供し、夜間における日常生活上の支援を行う。</p> <p>※市内事業所の定員数を超える分の利用者は、市外の施設に入所。</p>
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	591	目標値	586	580	574
		実績値	576	573	
		達成率	98.3%	98.8%	
		前年比	97.5%	99.5%	
事業所数	8	目標値	7	7	7
		実績値	8	8	
		達成率	114.3%	114.3%	
		前年比	100.0%	100.0%	
定員数	501	目標値	501	501	501
		実績値	501		
		達成率	100.0%		
		前年比	100.0%		

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> 市内入所施設の定員に対して入所者数はほぼ満床の状態推移している。 障害者入所施設の利用について、常に順番待ちの状態であるが、入所者の地域移行が一段落しており、地域移行による退所者は少ない。よって順番待ちの状態がしばらく続くことが予想される。 受け皿となることが期待される「日中サービス支援型共同生活援助」は、令和元年度中に1事業所が指定され、その後も新規開設相談が複数件寄せられている。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> 国の地域移行の方針により、新たな入所施設の開設及び増床は困難な状況でありながら、入所待機者がいる現状を改善していく必要がある。 強度行動障がいのある人への対応や障害者虐待防止法施行による緊急入所対応のベッド確保など入所機能の充実が求められている。
--

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(2) 地域移行を推進するための支援

事業名称	所管課	計画搭載ページ
地域移行支援	障害者支援推進課	31ページ

事業概要	障害者支援施設、児童福祉施設の入所者及び精神科病院に入院している人等を対象とし、住居の確保その他地域における生活に移行するための活動に関する相談等を行う。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	2	目標値	15	15	15
		実績値	1	1	
		達成率	6.7%	6.7%	
		前年比	50.0%	100.0%	
事業所数	10	目標値	11	11	11
		実績値	8	8	
		達成率	72.7%	72.7%	
		前年比	80.0%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用実績、事業所数ともに横ばいで推移している。 ・利用者数が限られており、少数であるため、事業所数自体は不足していないと考えられる。 ・本サービスは後発であるため、現在も同様の支援が「施設・病院」にて提供されているケースが多い。 ・対象施設等との連携が困難であることや、サービス利用希望者によってはサービス対応ができる相談支援専門員に限られるため、新規開設相談はない。 	令和元年度の評価
	D

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・サービス利用の実態等を把握し、適正なサービス提供ができる体制等を検討していく。
--

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(2) 地域移行を推進するための支援

事業名称	所管課	計画搭載ページ
地域定着支援	障害者支援推進課	31ページ

事業概要	居宅において単身で生活している障がいのある人、家庭の状況等により同居している家族による支援を受けられない障がいのある人を対象とし、常時連絡体制を確保し障がいの特性に起因して生じた緊急の事態等に対する相談や支援を行う。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	10	目標値	9	10	10
		実績値	8	6	
		達成率	88.9%	60.0%	
		前年比	80.0%	75.0%	
事業所数	11	目標値	11	11	11
		実績値	9	9	
		達成率	81.8%	81.8%	
		前年比	81.8%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

・主な業務は、地域移行者が生活するためのフォロー（相談・連絡）体制の構築であるが、特定相談、委託相談事業で対応することが多く、サービスの利用につながるケースは少ない。	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

・サービス利用の実態等を把握し、適正なサービス提供ができる体制等を検討していく。
--

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(2) 地域移行を推進するための支援

【新規実施】

事業名称	所管課	計画搭載ページ
自立生活援助	障害者支援推進課	31ページ

事業概要	入所施設・グループホームから出て一人暮らしをする障がいのある人等に対し、居宅訪問により生活状況の確認と必要な助言・調整を行う。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	—	目標値	3	3	3
		実績値	0	0	
		達成率	0.0%	0.0%	
		前年比	0.0%	0.0%	
事業所数	—	目標値	3	3	3
		実績値	0	0	
		達成率	0.0%	0.0%	
		前年比	0.0%	0.0%	

【現状の分析及び評価】

平成30年度から開始された事業であり、新規に参入する事業者がなかったため、利用者数等も実績がなかった。	令和元年度の評価
	D

【今後の課題】

施設入所者の地域生活への移行や親亡き後の地域生活を支える上で有効なサービスであり、新規参入しやすい環境づくりが必要である。新規開設を希望する事業者の相談に積極的に応じていくことが重要である。

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(2) 地域移行を推進するための支援

事業名称	所管課	計画搭載ページ
精神障がい者の退院支援体制の確保	精神保健福祉課	31ページ

事業概要	精神科病院に入院している医療保護入院者の地域生活への移行を促進するため、相談支援事業所に専任職員を配置する。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	3	目標値	3	3	3
		実績値	3	3	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ所の相談支援事業所に専任職員を配置し、適切な支援を行っている。 ・複雑かつ困難な課題への対応が求められるため、専任職員を支援する体制づくり、関係機関による協議の場・連携が必要。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・長期入院患者の退院支援を継続的に行うとともに、長期入院化させないための早期の退院支援についても取り組みを検討する必要がある。

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(3) 日常生活を支援するためのサービスの充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
居宅介護	障害者支援推進課	33ページ
事業概要	居宅において入浴・排泄等の介護、掃除・洗濯等の家事、その他生活全般にわたる援助を行う。	

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	881	目標値	919	971	1,022
		実績値	858	863	
		達成率	93.4%	88.9%	
		前年比	97.4%	100.6%	
累計利用時間数／月	13,858	目標値	15,894	17,158	18,422
		実績値	14,086	14,771	
		達成率	88.6%	86.1%	
		前年比	101.6%	104.9%	
事業所数	69	目標値	76	82	88
		実績値	71	71	
		達成率	93.4%	86.6%	
		前年比	102.9%	100.0%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	1,522	1,580	1,598	
利用者数	881	858	863	
利用率（人数）	57.9%	54.3%	54.0%	
累計支給時間数／月	27,984	29,107	30,021	
累計利用時間数／月	13,858	14,086	14,771	
利用率（時間数）	49.5%	48.4%	49.2%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・支給決定に対するサービス利用率は、低い。 ・事業所数はほぼ横ばいで推移しており、増加していない。 	令和元年度の評価
	C

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・サービス利用率が低くなっている原因を確認し、実際の利用ニーズを見極めていく必要がある。 ・必要な事業所数を確保していくために、まずはヘルパー不足解消のための取組を推進していく必要がある。

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(3) 日常生活を支援するためのサービスの充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
重度訪問介護	障害者支援推進課	33ページ

事業概要	重度の障がい者であって、常時介護を要する者について、居宅にて入浴・排泄等の介護、掃除・洗濯等の家事、その他生活全般にわたる援助並びに移動中の介護を総合的に行う。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	56	目標値	56	56	56
		実績値	51	53	
		達成率	91.1%	94.6%	
		前年比	91.1%	103.9%	
累計利用時間数/月	11,664	目標値	12,122	12,122	12,122
		実績値	11,591	11,805	
		達成率	95.6%	97.4%	
		前年比	99.4%	101.8%	
事業所数	67	目標値	62	62	62
		実績値	69	67	
		達成率	111.3%	108.1%	
		前年比	103.0%	97.1%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	56	56	63	
利用者数	56	51	53	
利用率(人数)	100.0%	91.1%	84.1%	
累計支給時間数/月	13,207	13,587	16,207	
累計利用時間数/月	11,664	11,591	11,805	
利用率(時間数)	88.3%	85.3%	72.8%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数は、令和2年度の目標値をすでに達成している。 ・利用者及び利用時間は、ほぼ横ばいで推移している。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・重度訪問介護の事業所数は目標値を超えているが、利用者のニーズの多様化に対し、介護職員の確保が難しく、安定的なサービス提供に課題がある。
--

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(3) 日常生活を支援するためのサービスの充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
生活介護	障害者支援推進課	33ページ

事業概要	常に介護が必要な人に対し、施設において入浴や排せつ、食事の介護や創作的活動や生産活動の機会を提供する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期		第5期		
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	1,364	目標値	1,369	1,391	1,413
		実績値	1,343	1,384	
		達成率	98.1%	99.5%	
		前年比	98.5%	103.1%	
累計利用日数/月	26,688	目標値	28,002	28,609	29,216
		実績値	25,563	27,378	
		達成率	91.3%	95.7%	
		前年比	95.8%	107.1%	
事業所数	45	目標値	45	46	47
		実績値	48	51	
		達成率	106.7%	110.9%	令和元年度の評価
		前年比	106.7%	106.3%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	1,461	1,474	1,514	
利用者数	1,364	1,343	1,384	
利用率(人数)	93.4%	91.1%	91.4%	
累計支給日数/月	31,936	32,336	33,390	
累計利用日数/月	26,688	25,563	27,378	
利用率(日数)	83.6%	79.1%	82.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数、利用量ともに増加傾向にあり、いずれの指標も、概ね目標値を達成している。 ・本サービスの職員配置について、平均支援区分が5以上となると人員配置は大幅に変わることがあり、事業所の経営を難しくしている。 ・現在、入所している利用者は地域移行が難しいと判断される利用者が多く、以前では、入所相当だった障がい者も、自宅や共同生活援助事業所から生活介護を利用する機会が増加している。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障がいや強度行動障がいに対応できる事業所の確保が課題である。こうした事業所の新規開設を希望する事業者からの相談に、積極的に応じていくことが必要である。
--

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(3) 日常生活を支援するためのサービスの充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
自立訓練（機能訓練）	障害者支援推進課	33ページ

事業概要	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定の期間における身体機能の向上のために必要な訓練を行う。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期		第5期		
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	19	目標値	24	25	25
		実績値	18	24	
		達成率	75.0%	96.0%	
		前年比	94.7%	133.3%	
累計利用日数／月	160	目標値	238	260	282
		実績値	136	248	
		達成率	57.1%	95.4%	
		前年比	85.0%	182.4%	
事業所数	1	目標値	1	1	1
		実績値	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	20	19	26	
利用者数	19	18	24	
利用率（人数）	95.0%	94.7%	92.3%	
累計支給日数／月	221	203	340	
累計利用日数／月	160	136	248	
利用率（日数）	72.4%	67.0%	72.9%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数、利用量ともに増加傾向にある。 ・本サービスは、身体能力や生活能力の向上を目的とし、1年6カ月間の訓練を行うこととしているが、成果が確認しにくい。 ・支援内容が生活介護に近いケースが多く、結果として支援期間が設定される自立訓練が選ばれにくいと考えられるが、専門的な設備や職員によるサービス提供の必要であると考えられる。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な設備や職員によるサービス提供の必要性は依然としてあるため、公施設（静岡市中心障害者ケアセンター）での当該サービスの提供を継続する必要がある。

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(3) 日常生活を支援するためのサービスの充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
自立訓練（生活訓練）	障害者支援推進課	34ページ

事業概要	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定の期間における生活能力の向上のために必要な訓練を行う。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	43	目標値	37	37	37
		実績値	50	40	
		達成率	135.1%	108.1%	
		前年比	116.3%	80.0%	
累計利用日数／月	457	目標値	448	448	448
		実績値	582	484	
		達成率	129.9%	108.0%	
		前年比	127.4%	83.2%	
事業所数	4	目標値	4	4	4
		実績値	3	3	
		達成率	75.0%	75.0%	和元年度の評価
		前年比	75.0%	100.0%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	46	45	42	
利用者数	43	50	40	
利用率（人数）	93.5%	111.1%	95.2%	
累計支給日数／月	637	716	643	
累計利用日数／月	457	582	484	
利用率（日数）	71.7%	81.3%	75.3%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数、利用量ともに減少傾向にある。 ・本サービスは、身体能力や生活能力の向上を目的とし、2年間の訓練を行うこととしているが、成果が確認しにくい。 ・支援内容が生活介護に近いケースが多く、結果として支援期間が設定される自立訓練が選ばれにくいと考えられる。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な設備や職員によるサービス提供の必要性は依然としてあるため、公施設等での当該サービスの提供を継続する必要がある。
--

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(3) 日常生活を支援するためのサービスの充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
短期入所（福祉型）	障害者支援推進課	34ページ

事業概要	介護を行う方の疾病等の理由により短期間の入所を必要とする人に対し、障害者支援施設等において必要な介護等の支援を行う。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期		第5期		
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	254	目標値	218	230	241
		実績値	262	183	
		達成率	120.2%	79.6%	
		前年比	103.1%	69.8%	
累計利用日数／月	1,449	目標値	1,010	1,031	1,051
		実績値	1,345	938	
		達成率	133.2%	91.0%	
		前年比	92.8%	69.7%	
事業所数	21	目標値	21	24	27
		実績値	20	26	
		達成率	95.2%	108.3%	
		前年比	95.2%	130.0%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	1,341	1,361	1,364	
利用者数	254	262	183	
利用率（人数）	18.9%	19.3%	13.4%	
累計支給日数／月	7,598	7,793	7,832	
累計利用日数／月	1,449	1,345	938	
利用率（日数）	19.1%	17.3%	12.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・短期入所の母体となる主な事業は、施設入所及び共同生活援助であるが、そのほとんどが施設入所であり、共同生活援助はまだ不足している。 ・利用率が低い理由は、緊急時等に備えた”お守り”としての利用申請が多いことと、利用希望時期が重なることが多いものの、その受け皿が不足しているためである。 ・空きベッドがないため障害者入所施設を利用することができないが、地域での生活が困難な者について、長期間の短期入所を行う場合があり、利用可能数を圧迫している。 	令和元年度の評価
	C

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数は増加しているものの、緊急時の受入をカバーするだけの受け皿が不足しており、多様な障がい特性に対応できる体制の整備が課題である。併せて、緊急時の利用の受入れを調整する機能が必要である。 ・社会資源の有効活用を図る観点から多くの家庭で利用できるよう、利用調整による平日利用の促進と併せて、サービス基盤の整備が必要となっている。

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(3) 日常生活を支援するためのサービスの充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
短期入所（医療型）	障害者支援推進課	34ページ

事業概要	介護を行う方の疾病等の理由により短期間の入所を必要とする人に対し、障害者支援施設（医療法に規定する病院）等において必要な介護等の支援を行う。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	73	目標値	76	76	76
		実績値	68	50	
		達成率	89.5%	65.8%	
		前年比	93.2%	73.5%	
累計利用日数／月	251	目標値	282	282	282
		実績値	231	207	
		達成率	81.9%	73.4%	
		前年比	92.0%	89.6%	
事業所数	3	目標値	3	3	3
		実績値	3	3	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	193	198	201	
利用者数	73	68	50	
利用率（人数）	37.8%	34.3%	24.9%	
累計支給日数／月	1,299	1,301	1,331	
累計利用日数／月	251	231	207	
利用率（日数）	19.3%	17.8%	15.6%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数、利用量ともに減少傾向にある。 ・事業所数については、計画当初と同じ3事業所である。 ・新規参入の事業所は見込めないのが現状である。 ・一部事業所へ増床の依頼をするも、看護師不足（募集するも応募がないとのこと）等の事情から、いい返事は得られていない。 	令和元年度の評価
	C

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアが必要な重症心身障がい者（加齢児）が利用できる短期入所先は依然として不足しており、介護者の負担を軽減する上でも大きな課題となっている。 ・社会資源の有効活用を図る観点から多くの家庭で利用できるよう、利用調整による平日利用の促進と併せて、重症者の利用ニーズに応じたサービス基盤の整備が必要となっている。

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(3) 日常生活を支援するためのサービスの充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
訪問入浴サービス	障害福祉企画課	34ページ

事業概要	身体に障がいのある人で、家庭の入浴設備では入浴が困難な人の入浴支援を行う。
------	---------------------------------------

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録利用者数	55	目標値	50	50	50
		実績値	61	62	
		達成率	122.0%	124.0%	
		前年比	110.9%	101.6%	

【現状の分析及び評価】

・令和元年度も安定してサービスの提供をすることができ、登録利用者数の目標値を達成し、かつ利用者は年々増加傾向にあり、サービスの充実化を図ることができている。	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・今後も安定したサービス提供を実施していく必要がある。 ・利用者から年間利用回数上限の96回が少ないとの声があるため、改善の必要性を検討する必要がある。

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(3) 日常生活を支援するためのサービスの充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
障害支援区分認定等事務	障害者支援推進課	34ページ

事業概要	<p>障がいの多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示す「障害支援区分」の認定に係る審査判定を行う。</p> <p>また、適切に審査判定されるよう、審査会委員に対する研修を行う。</p>
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数	1,044	目標値	1,573	1,167	1,128
		実績値	1,493	1,101	
		達成率	94.9%	94.3%	
		前年比	143.0%	73.7%	
開催回数	38	目標値	75	59	58
		実績値	51	41	
		達成率	68.0%	69.5%	
		前年比	134.2%	80.4%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> 審査会委員には研修等への参加を促し、審査方法等の理解の促進や、審査委員の資質の向上をより図る必要がある。 調査員には研修を行い、知識の平準化を図る必要がある。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> 今後も継続して調査員対象の研修を行い、調査員による適正な調査及び資料作成ができる体制づくりを図る。 審査会委員については、県主催の審査会委員研修への参加を促し、審議内容の均一性を図る。

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(4) 経済的な支援の充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
日常生活用具費助成事業	障害者支援推進課	37ページ

事業概要	障がいのある人が円滑な日常生活を営めるように、障がいの種類や程度に応じた日常生活を支援する用具の購入費を助成する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標 (支給件数)	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護・訓練支援用具	116	目標値	60	60	60
		実績値	103	105	
		達成率	171.7%	175.0%	
		前年比	88.8%	101.9%	
自立生活支援用具	817	目標値	750	750	750
		実績値	671	570	
		達成率	89.5%	76.0%	
		前年比	82.1%	84.9%	
在宅療養等支援用具	136	目標値	160	160	160
		実績値	112	131	
		達成率	70.0%	81.9%	
		前年比	82.4%	117.0%	
情報・意思疎通支援用具	392	目標値	220	220	220
		実績値	433	479	
		達成率	196.8%	217.7%	
		前年比	110.5%	110.6%	
排泄管理支援用具	24,140	目標値	14,500	14,500	14,500
		実績値	25,537	32,518	
		達成率	176.1%	224.3%	
		前年比	105.8%	127.3%	
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	18	目標値	15	15	15
		実績値	18	16	
		達成率	120.0%	106.7%	
		前年比	100.0%	88.9%	

【現状の分析及び評価】

当事者や団体等から要望があった助成品目（視覚に障がいのある方への支援）について、日常生活用具の給付対象とするか等の検討を行った。	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

各種団体等から要望のある用具については、国と県のガイドラインを参考に、支援用具としての安全性などを確認し、検討していきたい。

施策分野2 生活支援 ～支えあう～

(5) 人材の確保と資質の向上

事業名称	所管課	計画搭載ページ
発達障害者家族支援体制整備事業	障害福祉企画課	38ページ

事業概要	発達障がい児者の相談・助言を家族等の立場で行うペアレントメンター等の養成や学校や事業所を訪問し、支援する人の資質向上を図るほか、障がい児者及びその家族の支援を関係機関と連携して行う。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期		第5期		
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
ペアレントメンター・ 地域サポーター 養成研修実施回数	6	目標値	6	6	6
		実績値	6	6	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	
学校・事業所等 訪問支援	35	目標値	30	30	30
		実績値	35	33	
		達成率	116.7%	110.0%	
		前年比	100.0%	94.3%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・ペアレントメンター・地域サポーター養成研修を実施し目標値を達成した。また、学校・事業所等訪問支援についても33か所で実施し目標値を達成した。 ・早期発見・早期支援のため、こども園、小・中学校、事業所等に巡回指導を確実に実施している。 ・支援をつなげる相談支援ファイル「すくすくファイル」の活用を保健福祉センターや小学校等に促している。 ・次期計画期間中においても、人材育成、早期支援、家族サポート事業の継続と拡充を関係機関との連携により図る必要がある。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・発達が気になる子の早期発見早期支援のため、従来派遣していたこども園等だけでなく、新規開拓の子ども園や学校にアプローチし、派遣回数の増加を図る必要がある。 ・発達が気になる子の早期発見早期支援のため、今後もペアレントメンターや地域サポーターの養成を引き続き行うことで、支援者の裾野を広げていく必要がある。 ・「すくすくファイル」の活用促進ほか、成人向けの「サポートファイル」の活用促進を図る必要がある。 ・「静岡県発達障害者支援地域協議会」での審議を踏まえ、乳幼児期のほか、成人期の支援体制を整備、充実していく必要がある。
--

施策分野2 生活支援 ～支えあう～ (5) 人材の確保と資質の向上

事業名称	所管課	計画搭載ページ
重症心身障がい児（者）を支援する人材の確保・養成	障害福祉企画課	38ページ

事業概要	重症心身障がい児（者）との触れあいの体験や出前講座等により障がい児者への理解促進や障がい児者目線で支援する人材を養成する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	9	目標値	9	9	9
		実績値	8	8	
		達成率	88.9%	88.9%	
		前年比	88.9%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

平成30年度より出前講座を希望する学校が1校減少したため、開催回数が8回になった。	令和元年度の評価
	C

【今後の課題】

平成30年度から出前講座を希望する学校が1校減少し、令和2年度はコロナ感染症の影響により、例年以上実施回数が減少することが想定される。委託団体は、令和元年度に生活介護事業所の立ち上げも行っており、そこでのノウハウを生かした更なる講座内容の充実を図ることを検討するとともに、講座開催校をの開拓による実施回数の増加を図る必要がある。

施策分野2 生活支援 ～支えあう～ (5) 人材の確保と資質の向上

【新規掲載】

事業名称	所管課	計画搭載ページ
強度行動障がい者支援施設サポート事業	障害福祉企画課	38ページ

事業概要	<p>強度行動障がいのある人を現に受け入れている入所及び通所施設において、専門家から実践による支援へのアドバイス、サポートを受け、地域における支援技術の向上と入所と通所施設が連携した支援体制を構築する。</p> <p>第5期計画期間中は支援体制の中心を担うことができる入所施設をモデル施設として集中的にサポートする。</p>
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
通所施設派遣回数	8	目標値	24	24	24
		実績値	28	30	
		達成率	116.7%	125.0%	
		前年比	350.0%	107.1%	
入所施設派遣回数	4	目標値	6	6	6
		実績値	6	6	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	150.0%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・通所施設派遣、入所施設派遣ともに目標値を達成した。 ・通所施設サポートは、アドバイザー2人を通所施設に派遣してサポートを実施し、支援体制を見直すきっかけになったとの感想を得た。 ・入所施設サポートは、コンサルタント1人を入所施設に派遣してサポートを実施し、事業所における強度行動障がい者への支援体制が大きく変わったとの感想を得た。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市内事業所への事業周知を行い、コンサルタント及びアドバイザーを適切に派遣していく。 ・サポートを必要とする施設を把握し、適切にコンサルタント及びアドバイザーを派遣するよう努める。
--

施策分野3 医療・保健 ～健康を保つ～

(1) 障がい配慮した地域医療の提供

事業名称	所管課	計画搭載ページ
かかりつけ医等発達障害対応力研修講座	障害福祉企画課	39ページ

事業概要	発達障がい児者が日頃より受診する診療所の主治医等に対して、国の研修内容を踏まえた研修を実施し、発達障がいへ対応する環境を整備する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
研修実施回数	3	目標値	1	1	1
		実績値	3	3	
		達成率	300.0%	300.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医等発達障害対応力研修講座を3回実施し、目標値を上回った。 ・第1回令和元年7月26日実施 医師15人、保育士等91人が受講 ・第2回令和元年8月9日実施 医師16人、心理士等127人が受講 ・第3回令和元年11月27日実施 医師11人、指導員等44人が受講 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・研修回数の増加と受講者数の確保に努める必要がある。 ・効果（かかりつけ医の周知から受診につながった、かかりつけ医の受診から支援につながったなど）の検証の方法について検討する必要がある。
--

施策分野3 医療・保健 ～健康を保つ～

(1) 障がい者に配慮した地域医療の提供

事業名称	所管課	計画搭載ページ
療養介護	障害者支援推進課	39ページ

事業概要	医療の必要な障がい児者で常に介護が必要な人に対し、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護や世話を行う。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	104	目標値	102	102	101
		実績値	107	107	
		達成率	104.9%	104.9%	
		前年比	102.9%	100.0%	
事業所数	3	目標値	2	2	2
		実績値	3	3	
		達成率	150.0%	150.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	
定員数	280	目標値	220	220	220
		実績値	280	280	
		達成率	127.3%	127.3%	
		前年比	100.0%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は横ばいであり、事業所数及び定員数も横ばいである。 ・現在、静岡市にある指定療養介護は全てが経過措置において医療型障害児入所施設との一体的経営となっている。当初は、経過措置が平成29年度末までとなっていたが、厚生労働省より経過措置終了後も一体的運営を可能とすることが示されている。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・今後も重症心身障がい児施設等に入所している者のうち18歳に到達した者が、順次療養介護へ移行するため、同施設による療養介護の提供を引き続き受けられるよう、区分認定調査や支給決定等、児童相談所と各福祉事務所が連携し、円滑に手続きを進めていく必要がある。

施策分野4 ～暮らす・備える～

(1) 地域における住居の確保

事業名称	所管課	計画搭載ページ
共同生活援助	障害者支援推進課	42ページ

事業概要	知的障がい又は精神障がいのある人に対し、地域の共同生活の場で入浴や排泄、食事の介護、日常生活上の相談や援助などを行う。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	282	目標値	331	354	378
		実績値	327	351	
		達成率	98.8%	99.2%	
		前年比	116.0%	107.3%	
事業所数	27	目標値	29	32	35
		実績値	30	34	
		達成率	103.4%	106.3%	
		前年比	111.1%	113.3%	
定員数	344	目標値	349	365	391
		実績値	380	420	
		達成率	108.9%	115.1%	
		前年比	110.5%	110.5%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が増加傾向にあるが、事業所の数も増加しており、定員数に対する利用者数の割合もおおよそ8割を保持している。 ・「8050問題」等を背景に、利用ニーズの増加を見込んだ新規事業者や不動産開発業者からの開設相談や問合せが急増している。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・入所施設等からの地域移行の受け皿として、また在宅で生活する障がい者についても介護者の高齢化に伴いニーズが拡大しているため、今後とも必要量を確保していく必要がある。 ・新規事業所の施設整備のため、施設整備費補助金、既存住宅の活用及び民間賃貸住宅の借り上げなどの社会資源を活用することにより、サービス見込量の確保に努めていく必要がある。
--

施策分野4 ～暮らす・備える～

(1) 地域における住居の確保

事業名称	所管課	計画搭載ページ
福祉ホーム運営補助	障害福祉企画課	42ページ

事業概要	現に住居を求めている障がいのある人に、低額な料金で居室その他の設備を提供するとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がいのある人の自立支援、地域生活を支援する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	3	目標値	3	3	3
		実績値	3	3	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所数は、計画値を達成している。 ・2施設は定員に達していない。 ・空室について障害者虐待における緊急時の一時保護場所のほか、有効活用について施設側と協議を行う必要がある。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・経費の有効活用のためにも、空室を発生させないよう事業所の協力を求めたい。 ・空室の有効活用のほか、障がいのある人の自立した地域生活に対する支援を継続して行っていく。
--

施策分野4 ～暮らす・備える～

(2) 外出支援の充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
同行援護	障害者支援推進課	43ページ

事業概要	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する障がい者等につき、外出時に移動の援護、排泄及び食事の介護、その他外出する際に必要な援助を行う。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	150	目標値	169	178	186
		実績値	138	132	
		達成率	81.7%	74.2%	
		前年比	92.0%	95.7%	
累計利用時間数/月	2,561	目標値	3,172	3,414	3,655
		実績値	2,515	2,217	
		達成率	79.3%	64.9%	
		前年比	98.2%	88.2%	
事業所数	36	目標値	46	50	53
		実績値	31	29	
		達成率	67.4%	58.0%	令和元年度の評価
		前年比	86.1%	93.5%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	219	267	202	
利用者数	150	138	132	
利用率(人数)	68.5%	51.7%	65.3%	
累計支給時間数/月	6,375	7,952	6,203	
累計利用時間数/月	2,561	2,515	2,217	
利用率(時間数)	40.2%	31.6%	35.7%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・支給決定者数及び、利用者数が減少傾向にある。 ・同行援護の支援員要件の経過措置が平成29年度末で終了となったため、事業所数が減少した。 ・新型コロナウイルスの影響により、利用者が在宅にいることが増え、年度末の利用時間数が減少した。 	令和元年度の評価
	C

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズの多様化に対し、介護職員の確保が難しく、安定的なサービス提供に課題がある。

施策分野4 ～暮らす・備える～

(2) 外出支援の充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
行動援護	障害者支援推進課	43ページ

事業概要	知的障がい又は精神障がいにより行動上著しい困難を有する障がい者等であって常時介護を要する者につき、行動する際に危険を回避するために必要な援護、外出時の移動中の介護、排泄及び食事の介護、その他行動する際の必要な支援を行う。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	13	目標値	17	17	17
		実績値	11	5	
		達成率	64.7%	29.4%	
		前年比	84.6%	45.5%	
累計利用時間数/月	297	目標値	351	351	351
		実績値	269	161	
		達成率	76.6%	45.9%	
		前年比	90.6%	59.9%	
事業所数	4	目標値	4	4	4
		実績値	3	3	
		達成率	75.0%	75.0%	
		前年比	75.0%	100.0%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	20	20	13	
利用者数	13	11	5	
利用率(人数)	65.0%	55.0%	38.5%	
累計支給時間数/月	535	605	431	
累計利用時間数/月	297	269	161	
利用率(時間数)	55.5%	44.5%	37.4%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・支給決定者数及び、利用者数が減少傾向にある。 ・新型コロナウイルスの影響により、利用者が在宅にいることが増え、年度末の利用時間数が減少した。 	令和元年度の評価
	C

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズの多様化に対し、介護職員の確保が難しく、安定的なサービス提供に課題がある。 ・行動援護においては、業務の困難性等により職員の確保が難しく、新たな事業所の参入が期待できない状況のため、強度行動障がい者への訪問系サービスの充実が課題となっている。
--

施策分野4 ～暮らす・備える～
 (2) 外出支援の充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
自動車運転免許取得費補助事業	障害者支援推進課	43ページ

事業概要	身体障がいのある人の自立更生と社会参加促進を図るため、自動車運転免許を取得しようとする身体障がいのある人に対し、運転免許取得に要する費用の一部を助成する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	2	目標値	3	3	3
		実績値	1	1	
		達成率	33.3%	33.3%	
		前年比	50.0%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の実績は目標値を下回ったが、自動車運転免許取得費用の補助を必要とする方に、補助金の交付ができた。 社会参加促進に向け、継続的に事業を実施していく。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> 新規免許取得者等に対し、効果的な制度の周知を行う必要がある。
--

施策分野4 ～暮らす・備える～
 (2) 外出支援の充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
自動車改造費補助事業	障害者支援推進課	43ページ

事業概要	身体障がいのある人の自立更生と社会参加促進を図るため、身体障がいのある人自らが所有し、運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成する。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	5	目標値	6	6	6
		実績値	8	7	
		達成率	133.3%	116.7%	
		前年比	160.0%	87.5%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の実績は目標値を上回り、自動車改造に要する費用の補助を必要とする方に、補助金の交付ができた。 社会参加促進に向け、継続的に事業を実施していく。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> 新規免許取得者等に対し、効果的な制度の周知を行う必要がある。
--

施策分野5 子ども ～育てる・学ぶ～

(1) 障がいの早期発見・早期支援

事業名称	所管課	計画搭載ページ
児童発達支援	障害者支援推進課	47ページ

事業概要	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	296	目標値	304	344	384
		実績値	368	480	
		達成率	121.1%	139.5%	
		前年比	124.3%	130.4%	
累計利用日数／月	3,099	目標値	2,825	3,088	3,350
		実績値	3,566	4,903	
		達成率	126.2%	158.8%	
		前年比	115.1%	137.5%	
事業所数	28	目標値	30	36	41
		実績値	29	34	
		達成率	96.7%	94.4%	
		前年比	103.6%	117.2%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	296	397	453	
利用者数	296	368	375	
利用率（人数）	100.0%	92.7%	82.8%	
累計支給日数／月	5,093	6,827	7,911	
累計利用日数／月	3,099	3,566	3,630	
利用率（日数）	60.8%	52.2%	45.9%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数、利用量ともに目標値を超え、増加傾向にある。 ・支給決定者数に対する利用者数の割合が緩やかに下降しているものの、高い傾向を示している。 ・平成29年度から始まった「発達早期支援事業」により、1歳6か月健診を契機に早期発見と早期療育につながる幼児が増加していることから、児童発達支援の利用ニーズが高まっていると考えられる。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい児等の早期療育の観点からも多くの利用対象者に広く認知されることが望ましく、今後もサービス基盤の整備に努めていく必要がある。

施策分野5 子ども ～育てる・学ぶ～

(1) 障がいの早期発見・早期支援

事業名称	所管課	計画搭載ページ
医療型児童発達支援	障害者支援推進課	47ページ

事業概要	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等と治療を行う。 ※市内及び近隣市町に医療型児童発達支援を実施する事業所がなく、また支給決定を受けている人もいないため、活動目標を定めていない。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	—	目標値	—	—	—
		実績値	—	—	—
		達成率	—	—	—
		前年比	—	—	—
累計利用日数／月	—	目標値	—	—	—
		実績値	—	—	—
		達成率	—	—	—
		前年比	—	—	—
事業所数	—	目標値	—	—	—
		実績値	—	—	—
		達成率	—	—	—
		前年比	—	—	—

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	—	—	—	—
利用者数	—	—	—	—
利用率（人数）	—	—	—	—
累計支給日数／月	—	—	—	—
累計利用日数／月	—	—	—	—
利用率（日数）	—	—	—	—

【現状の分析及び評価】

市内及び近隣市町に医療型児童発達支援を実施する事業所がなく、また、支給決定を受けている人もいない。	令和元年度の評価
	—

【今後の課題】

・重症心身障害児の受け入れが可能な児童発達支援事業所の稼働数が減少している現状や、通常の児童発達支援事業所での受け入れが困難な重度の医療的ケア児の居場所の確保について、検討する必要がある。
--

施策分野5 子ども ～育てる・学ぶ～

(1) 障がいの早期発見・早期支援

事業名称	所管課	計画搭載ページ
放課後等デイサービス	障害者支援推進課	47ページ

事業概要	就学している児童に対し、授業終了後や休業日に生活能力向上のための訓練や社会交流促進活動等を行う。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期		第5期		
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	1,142	目標値	1,330	1,518	1,705
		実績値	1,347	1,459	
		達成率	101.3%	96.1%	
		前年比	118.0%	108.3%	
累計利用日数／月	15,571	目標値	17,840	20,362	22,870
		実績値	17,285	19,504	
		達成率	96.9%	95.8%	
		前年比	111.0%	112.8%	
事業所数	85	目標値	95	111	125
		実績値	99	109	
		達成率	104.2%	98.2%	
		前年比	116.5%	110.1%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	1,426	1,648	1,948	
利用者数	1,142	1,347	1,459	
利用率（人数）	80.1%	81.7%	74.9%	
累計支給日数／月	28,827	34,197	40,967	
累計利用日数／月	15,571	17,285	19,504	
利用率（日数）	54.0%	50.5%	47.6%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数、利用量ともに増加傾向にある。 ・支給決定者数に対する利用者数の割合も高い。 ・近年、児童発達支援の支給決定者数及び利用者数が増加傾向にあることから、その数年後、引き続き療育が必要な児童生徒による放課後等デイサービスの利用ニーズも高まっている。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・現在の定員数では全ての利用希望者の受け入れは困難な状況である。潜在的なものも含めたニーズに対応するため、サービス基盤の整備に努め受け入れ枠を拡大していく必要がある。

施策分野5 子ども ～育てる・学ぶ～

(1) 障がいの早期発見・早期支援

事業名称	所管課	計画搭載ページ
保育所等訪問支援	障害者支援推進課	47ページ

事業概要	障がい児支援に関する知識及び指導経験がある児童指導員や保育士が、保育所などを訪問し、障がいのある児童や保育所などのスタッフに対し、障がいのある児童が集団生活に適應するための専門的な指導を行う。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	1	目標値	14	17	19
		実績値	9	10	
		達成率	64.3%	58.8%	
		前年比	900.0%	111.1%	
累計利用日数／月	1	目標値	14	17	19
		実績値	9	18	
		達成率	64.3%	105.9%	
		前年比	900.0%	200.0%	
事業所数	1	目標値	1	2	2
		実績値	1	3	
		達成率	100.0%	150.0%	令和元年度の評価
		前年比	100.0%	300.0%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	7	9	23	
利用者数	1	9	10	
利用率（人数）	14.3%	100.0%	43.5%	
累計支給日数／月	11	20	48	
累計利用日数／月	1	9	18	
利用率（日数）	9.1%	45.0%	37.5%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・支給決定者数の増加に対し、利用者数がおおむね横ばいとなっている。 ・「静岡県発達障害者支援センターきらり」等により、保育所や小中学校等を巡回訪問し、保育教諭や教員を指導する事業があることから、保育所等における訪問支援の利用ニーズを一定程度満たしていると考えられる。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・支給決定を受けているものの、利用につながっていないケースについて、状況を確認のうえ、必要な支援が届くよう検討していく必要がある。

施策分野5 子ども ～育てる・学ぶ～

(1) 障がいの早期発見・早期支援

【新規実施】

事業名称	所管課	計画搭載ページ
居宅訪問型児童発達支援	障害者支援推進課	47ページ

事業概要	障害児通所支援を受けるために外出することが困難な重症心身障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	—	目標値	10	10	10
		実績値	0	1	
		達成率	0.0%	10.0%	
		前年比	—	—	
累計利用日数/月	—	目標値	10	10	10
		実績値	0	3	
		達成率	0.0%	30.0%	
		前年比	—	—	
事業所数	—	目標値	1	1	1
		実績値	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	—	100.0%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	0	0	1	
利用者数	—	0	1	
利用率(人数)	0.0%	0.0%	100.0%	
累計支給日数/月	0	0	5	
累計利用日数/月	—	0	1	
利用率(日数)	0.0%	0.0%	20.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から開始された新しい事業で、1事業所が開設している。 支援を必要とする幼児が1名おり、利用につながった。 	令和元年度の評価
	C

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> 本サービスを必要とする障がい児に対し、着実にサービス提供されるよう体制を構築していく必要がある。
--

施策分野5 子ども ～育てる・学ぶ～

(1) 障がいの早期発見・早期支援

事業名称	所管課	計画搭載ページ
福祉型障害児入所支援	児童相談所 障害者支援推進課	48ページ

事業概要	障がいのある児童を入所させて、保護、日常生活の指導及び独立生活に必要な知識技能の付与を行う。 ※市内事業所の定員数を超える分の利用者は、市外の施設に入所。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期		第5期		
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	27	目標値	31	31	31
		実績値	15	10	
		達成率	48.4%	32.3%	
		前年比	55.6%	66.7%	
事業所数	1	目標値	1	1	1
		実績値	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	
定員数	27	目標値	20	20	20
		実績値	27	27	
		達成率	135.0%	135.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は平成30年度と比較し減少しているが、入所が必要な児童に対し、遅滞なく対応ができた。 ・入所に至る経緯は、保護者からの申請による入所（契約入所）と福祉法第27条第1項第3号又は第2項による入所（措置入所）がある。 ・退所理由は、集中訓練の終了、就労による自立、家庭引取り、療養介護への移行等である。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・入所を必要とする児の数は今後も横ばいで推移することが推測されるが、施設の建替や小規模化等による定員減により、入所待機児の増加が懸念される。 ・平成30年度末までの特例措置として「医療型障害児入所施設と療養介護施設の両方の指定を同時に受けることができる」とされていたところだが、特例措置が恒久化されることとなったため、児者一貫施設が増加する可能性があり、主に重症心身障害児の入所定員が実質的に減少することが考えられ、それに伴い入所待機児の増加が懸念される。 ・市をまたいだ入所調整を行い、入所待機児の増加に対応していく必要がある。

施策分野5 子ども ～育てる・学ぶ～

(1) 障がいの早期発見・早期支援

事業名称	所管課	計画搭載ページ
医療型障害児入所支援	児童相談所 障害者支援推進課	48ページ

事業概要	障がいのある児童を入所させて、保護、日常生活の指導及び独立生活に必要な知識技能の付与及び治療を行う。 ※療養介護と共用の220床分を含む。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期		第5期		
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	26	目標値	27	27	27
		実績値	22	19	
		達成率	81.5%	70.4%	
		前年比	84.6%	86.4%	
事業所数	3	目標値	3	3	3
		実績値	3	3	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	
定員数	280	目標値	280	280	280
		実績値	280	280	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は平成30年度と比較し減少しているが、入所が必要な児童に対し、遅滞なく対応ができた。 ・入所に至る経緯は、保護者からの申請による入所（契約入所）と福祉法第27条第1項第3号又は第2項による入所（措置入所）がある。 ・退所理由は、集中訓練の終了、就労による自立、家庭引取り、療養介護への移行等である。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・入所を必要とする児の数は今後も横ばいで推移することが推測されるが、施設の建替や小規模化等による定員減により、入所待機児の増加が懸念される。 ・平成30年度末までの特例措置として「医療型障害児入所施設と療養介護施設の両方の指定を同時に受けることができる」とされていたところだが、特例措置が恒久化されることとなったため、児者一貫施設が増加する可能性があり、主に重症心身障害児の入所定員が実質的に減少することが考えられ、それに伴い入所待機児の増加が懸念される。 ・市をまたいだ入所調整を行い、入所待機児の増加に対応していく必要がある。

施策分野5 子ども ～育てる・学ぶ～

(2) 医療的ケアを必要とする障がい児等の支援

【新規実施】

事業名称	所管課	計画搭載ページ
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	障害福祉企画課	50ページ

事業概要	医療的ケアを必要とする障がい児に対し、必要なサービスが利用できるよう、関係する事業所等との間の調整、情報提供、研修を実施する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
配置人数	—	目標値	2	2	2
		実績値	0	0	
		達成率	0.0%	0.0%	
		前年比	—	—	

【現状の分析及び評価】

現在での配置はないが、静岡市医療的ケア児等支援協議会（平成31年4月1日設置）において、配置について協議する。	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

静岡市医療的ケア児等支援協議会において、コーディネーターの役割、効果的な配置の在り方等について協議する。
--

施策分野5 子ども ～育てる・学ぶ～

(2) 医療的ケアを必要とする障がい児等の支援

【新規実施】

事業名称	所管課	計画搭載ページ
医療的ケア児支援協議会	障害福祉企画課	50ページ

事業概要	医療的ケア児が必要な支援を円滑に受けることができるよう、保健、医療、福祉、保育、教育等の各関連分野が協働する体制を整備するための協議会を設置する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
平成30年度中に設置	—	目標	設置	設置	設置
		実績	設置の検討	設置	
		達成状況	設置準備完了	完了	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、人数把握調査を医療機関あてに行い、市内の医療的ケア児（0歳以上19歳未満）が135名いることがわかった。 また、実態把握調査のアンケート調査を本人あてに行い、約56%の回収率であった。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児とその家族が心身の状況に応じた適切な支援を受けることができる体制の整備につなげるための協議を行う必要がある。令和2年度は、医療的ケア児支援協議会を年4回開催し、アンケート調査の結果をもとに医療的ケア児に必要なとされる支援、関係機関との連携の構築、医療的ケア児支援コーディネーターの配置等について協議を行う。

施策分野6 雇用・就労 ～働く～

(1) 就労につなげ、支える支援の充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
就労移行支援	障害者支援推進課	53ページ

事業概要	就労を希望する人に対し、一定の期間における生産活動やその他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行う。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
利用者数	141	目標値	203	215	227
		実績値	166	190	
		達成率	81.8%	88.4%	
		前年比	117.7%	114.5%	
累計利用日数/月	2,573	目標値	3,865	4,220	4,574
		実績値	2,793	3,238	
		達成率	72.3%	76.7%	
		前年比	108.6%	115.9%	
事業所数	16	目標値	17	18	18
		実績値	16	16	
		達成率	94.1%	88.9%	
		前年比	100.0%	100.0%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	156	200	207	
利用者数	141	166	190	
利用率（人数）	90.4%	83.0%	91.8%	
累計支給日数/月	3,580	4,597	4,758	
累計利用日数/月	2,573	2,793	3,238	
利用率（日数）	71.9%	60.8%	68.1%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数、利用料ともに増加傾向にある。 ・支給決定者数の増加率は緩やかであるが、支給決定者数に対する利用者数の割合が増えており、今後の利用増加に備え、事業所の整備も必要と見込まれる。 ・本サービスは就労継続支援とは異なり、支援において行った作業の対価について支払義務は無い。そのため、既に就労継続支援に通所している者が就労移行支援に通所先を変更することはほとんどない。 ・上記のため、事業モデルとしては、精神障がい者で一般就労を継続できなかった者が、本サービスを経て、一般就労先へ再就職するのが一般的である。そのため、精神障がい者の利用が伸びている。 ・事業スタイルは、講義・疑似体験スタイルと、実際に作業を行いながら支援するスタイルの2つが存在し、前者は精神障がいを対象にすることが多く、後者は知的障がいを対象とすることが多い。 	令和元年度の評価 B
--	--------------------------

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・一般就労に移行するための通適的なサービスであり（2年間、1回のみ更新あり）、一般就労が困難であれば就労継続支援A型又は就労継続支援B型に移行することとなる。 ・平成26年度以降は、特別支援学校卒業生等の就労経験のない利用者が就労継続支援B型のサービスを利用するためには、就労移行支援の短期間の暫定支給決定を経なければならないため、事業所との調整、定員の確保が必要である。

施策分野6 雇用・就労 ～働く～

(1) 就労につなげ、支える支援の充実

事業名称	所管課	計画搭載ページ
就労定着支援	障害者支援推進課	53ページ

事業概要	就労移行支援等の利用を経て一般就労した障がい者に対し、企業や関係機関等との間で就労定着に向けた支援を行う。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

※ 活動指標は、就労移行支援の支給期間が最長2年間であることを鑑みて、就労移行支援を利用して就職した人が全員就労定着支援を利用すると仮定して就労移行支援の支給決定を受けている人数から算出

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	—	目標値	71	139	191
		実績値	23	47	
		達成率	32.4%	33.8%	
		前年比	0.0%	204.3%	
累計利用日数/月	—	目標値	71	139	191
		実績値	23	47	
		達成率	32.4%	33.8%	
		前年比	0.0%	204.3%	
事業所数	—	目標値	3	4	5
		実績値	4	9	
		達成率	133.3%	225.0%	
		前年比	0.0%	225.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> 平成30年10月より開始した事業であるが、利用者数、利用料ともに増加傾向にある。 主に就労移行支援サービスを経て利用する利用者が多い。 事業者数の目標値は達成されたが、制度がまだ定着していないため、利用者数が目標値に達していない。 	令和元年度の評価
	C

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> 制度が開始されてから1年半が経過し、利用者数は徐々に増加してきているものの、目標値には及んでいない。 就労移行支援サービス利用後の就労定着支援サービスの必要な方に対して、適正なサービス提供ができるよう情報提供を行っていく必要がある。

施策分野6 雇用・就労 ～働く～

(2) 障がいの状況に応じた就労の場の確保

事業名称	所管課	計画搭載ページ
就労継続支援 A 型	障害者支援推進課	54ページ

事業概要	通常の事業所で働くことが困難な人に対し、雇用契約を結んだ上で就労の機会の提供や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行う。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	476	目標値	519	564	609
		実績値	427	458	
		達成率	82.3%	81.2%	
		前年比	89.7%	107.3%	
累計利用日数/月	9,833	目標値	10,940	11,889	12,837
		実績値	8,772	9,529	
		達成率	80.2%	80.1%	
		前年比	89.2%	108.6%	
事業所数	25	目標値	29	31	33
		実績値	26	28	
		達成率	89.7%	90.3%	
		前年比	104.0%	107.7%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	535	520	535	
利用者数	476	427	458	
利用率(人数)	89.0%	82.1%	85.6%	
累計支給日数/月	12,302	11,957	12,302	
累計利用日数/月	9,833	8,772	9,529	
利用率(日数)	79.9%	73.4%	77.5%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数、利用料ともに増加傾向にある。 ・支給決定者数も増加傾向にあり、今後の利用増加も見込まれる。 ・本サービスは、支援の在り方について、「就労の機会の提供」や「就労会計」について課題となっている部分があり、平成29年度に指定基準が厳しくなったことから、新規指定申請の数は以前に比べ少なくなっている。 	令和元年度の評価
	C

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の拡大とともに、今後は個々の対象者の年齢層や作業能力等に合わせた多様なサービス提供ができる事業所の創設が望まれる。 ・利用者の賃金を十分に支払うことができる仕事の確保が課題となっている。

施策分野6 雇用・就労 ～働く～

(2) 障がいの状況に応じた就労の場の確保

事業名称	所管課	計画搭載ページ
就労継続支援B型	障害者支援推進課	54ページ

事業概要	通常の事業所で働くことが困難な人に対し、就労の機会の提供や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行う。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
利用者数	1,223	目標値	1,129	1,168	1,207
		実績値	1,253	1,372	
		達成率	111.0%	117.5%	
		前年比	102.5%	109.5%	
累計利用日数/月	22,619	目標値	21,563	22,308	23,052
		実績値	22,625	25,379	
		達成率	104.9%	113.8%	
		前年比	100.0%	112.2%	
事業所数	71	目標値	65	67	69
		実績値	81	85	
		達成率	124.6%	126.9%	和元年度の評価
		前年比	114.1%	104.9%	

【サービス利用率】	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給決定者数	1,259	1,412	1,565	
利用者数	1,223	1,253	1,372	
利用率(人数)	97.1%	88.7%	87.7%	
累計支給日数/月	28,227	31,651	35,137	
累計利用日数/月	22,619	22,625	25,379	
利用率(日数)	80.1%	71.5%	72.2%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数、利用料ともに目標値を超え増加傾向にある。 ・支給決定者数も増加傾向にあり、今後の利用増加も見込まれる。 ・本サービスは、介護保険に同様の事業が無いため、定年による契約解除は無い。そのため、高齢化による影響はほとんど無いと思われる。 	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数及び定員については、すべての支給決定者が利用可能な量を整備できてきたが、今後は支援ニーズの多様化に対応していくことが求められる。

施策分野6 雇用・就労 ～働く～

(2) 障がいの状況に応じた就労の場の確保

事業名称	所管課	計画搭載ページ
盲人ホーム運営補助	障害福祉企画課	54ページ

事業概要	あん摩マッサージ指圧免許等を有する視覚障がいのある人で就労が困難な方に必要な技術指導を行い、自立を支援する施設に運営費を補助する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	1	目標値	1	1	1
		実績値	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	
利用者数	7	目標値	5	5	5
		実績値	6	4	
		達成率	120.0%	80.0%	
		前年比	85.7%	66.7%	

【現状の分析及び評価】

・視覚障がいのある人の自立した生活に向けた支援について、盲人ホームに限らず、多面的な方法を検討する必要がある。	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

・視覚障がいのある方の自立した生活に向けた支援となるよう、盲人ホームのあり方や、多面的な就労支援について関係機関と検討を行う必要がある。
--

施策分野7 文化活動・市民生活 ～楽しむ・参加する～
 (1) 文化・スポーツ等を通じた社会参加の推進

事業名称	所管課	計画搭載ページ
スポーツ教室開催事業	障害福祉企画課	57ページ

事業概要	スポーツを通じて社会参加の促進を図るとともに、障がいのある人やその家族等の親睦・交流を促進することにより、障がいのある人の自立した社会生活を支援する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
開催回数	4	目標値	4	4	4
		実績値	4	4	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	
参加者数	162	目標値	120	140	160
		実績値	160	225	
		達成率	133.3%	160.7%	
		前年比	98.8%	140.6%	

【現状の分析及び評価】

・令和元年度は、アキュラシー、ストラックアウトその他の全9種目、4回のスポーツ教室を開催し、障がいのある人148人、保護者、学生等77人、合計225人が参加し、目標値を超える人数となった、東京2020パラリンピック競技大会の開催に伴い、障がい者スポーツに対する興味・関心が高まっているため、多くの参加者があったと思われる。	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

・参加者数を維持・確保するため、今後もより障がいのある人となない人との交流を通じた理解促進の機会を創出していくために、様々な広報媒体（市ホームページ・市facebook・メール・チラシ配布等）を利用し、より多くの市民に周知し、子どもから高齢者、障がいのある人まで全ての人が参加できる機会を提供する必要がある。
--

施策分野7 文化活動・市民生活 ～楽しむ・参加する～
 (1) 文化・スポーツ等を通じた社会参加の推進

事業名称	所管課	計画搭載ページ
スポーツ大会開催事業	障害福祉企画課	57ページ

事業概要	スポーツを通じて社会参加の促進を図るとともに、障がいのある人やその家族等の親睦・交流を促進することにより、障がいのある人の自立した社会生活を支援する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
開催回数	1	目標値	1	1	1
		実績値	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	
参加者数	161	目標値	150	160	170
		実績値	132	131	
		達成率	88.0%	81.9%	
		前年比	82.0%	99.2%	

【現状の分析及び評価】

・令和元年度は、令和元年10月26日に静岡市北部体育館にて開催し、選手131人が参加した。参加者が高齢化しており、新規参加者の確保が進まず、参加者数が減少したが、計画どおり大会を実施し、障がいのある人やその家族等の親睦・交流を促した。	令和元年度の評価
	C

【今後の課題】

・今後も、障がいの有無に関わらず、スポーツを通じて、体力の維持向上を図るとともに、親睦・交流を促していく。また、事業の周知方法を工夫し、参加者増加に努める。
--

施策分野7 文化活動・市民生活 ～楽しむ・参加する～
 (1) 文化・スポーツ等を通じた社会参加の推進

事業名称	所管課	計画搭載ページ
障害者スポーツフェスティバル事業	障害福祉企画課	57ページ

事業概要	スポーツを通じて社会参加の促進を図るとともに、障がいのある人やその家族等の親睦・交流を促進することにより、障がいのある人の自立した社会生活を支援する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	1	目標値	1	1	1
		実績値	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	
参加者数	1,056	目標値	1,050	1,100	1,150
		実績値	1,018	1,009	
		達成率	97.0%	91.7%	
		前年比	96.4%	99.1%	

【現状の分析及び評価】

・令和元年度は、令和元年5月12日に清水総合運動場にて開催し、選手442人、ボランティア等289人、保護者等278人、合計1,009人が参加した。参加者数は、目標値に達しなかったが、計画どおり大会を実施し、障がいのある人やその家族等の親睦・交流を促した。	令和元年度の評価
	C

【今後の課題】

・今後も、障がいの有無に関わらず、スポーツを通じて、体力の維持向上を図るとともに、親睦・交流を促していく。また、引き続き、事業の周知に努め、参加者数を確保する。
--

施策分野7 文化活動・市民生活 ～楽しむ・参加する～
 (1) 文化・スポーツ等を通じた社会参加の推進

事業名称	所管課	計画搭載ページ
精神障害者スポーツ交流強化事業	精神保健福祉課	57ページ

事業概要	スポーツを通じて社会参加の促進を図るとともに、障がいのある人やその家族等の親睦・交流を促進することにより、障がいのある人の自立した社会生活を支援する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	34	目標値	5	5	5
		実績値	14	5	
		達成率	280.0%	100.0%	
		前年比	41.2%	35.7%	
参加者数	496	目標値	500	500	500
		実績値	370	503	
		達成率	74.0%	100.6%	
		前年比	74.6%	135.9%	

【現状の分析及び評価】

・ボウリング大会、ソフトボール定期練習会、フットサル定期練習会、多種目交流会を実施し、スポーツを通じた社会参加、交流の促進ができた。	令和元年度の評価
	B

【今後の課題】

・ソフトボール交流試合を開催し、更なる開催日数、参加者（参加チーム）の増加を図るため、バレーの練習会等、新たな催しの導入を図る。
--

施策分野7 文化活動・市民生活 ～楽しむ・参加する～
 (1) 文化・スポーツ等を通じた社会参加の推進

事業名称	所管課	計画搭載ページ
日中一時支援事業	障害者支援推進課	57ページ

事業概要	創作的活動等の機会の提供や介護をしている家族の一時的な休息のため、日中の一時的な見守りその他の支援に要する費用の一部を助成する。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	142	目標値	144	136	127
		実績値	134	120	
		達成率	92.9%	88.2%	
		前年比	94.4%	89.7%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の実績の推移としては、新型コロナウイルスの影響により年度末の利用者数が減少したため、微減となっている。 ・実施可能事業所が適正に制度を運用できるよう周知を図るとともに、利用者数を維持していく。 	令和元年度の評価
	B

令和元年度の評価

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者や事業所等が共通の認識を持って事業を利用できるよう、引続き「日中一時事業のしおり」を各事業所に配布することで周知し、事業の継続を図る。

施策分野7 文化活動・市民生活 ～楽しむ・参加する～
 (2) 生涯を通じた多様な学習機会の提供

事業名称	所管課	計画搭載ページ
地域活動支援センター	障害福祉企画課 精神保健福祉課	59ページ

事業概要	障がいのある人に日中活動の場を提供し、創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進する等の支援を行います。
------	--

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期		第5期		
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施箇所数	5	目標値	5	5	5
		実績値	5	5	
		達成率	100.0%	100.0%	
		前年比	100.0%	100.0%	
実利用者数	550	目標値	386	386	386
		実績値	620	436	
		達成率	160.6%	113.0%	
		前年比	112.7%	70.3%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> ・2施設とも定員数は9割を超えており、障がいのある方の日中活動の場として、社会生活を支援するための創作活動や地域交流等を行っている。（障害福祉企画課） ・就労継続支援事業所の増加等により、地域活動支援センターの利用者が減少傾向にある。（精神保健福祉課） 	平成30年度の評価
	B

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・出席率が低い利用者について事業所と連絡を取りつつ見守っていく必要がある。 ・地域活動支援センターの機能強化に関わる事業を適切に実施していく必要がある。 ・就労に結びつくことは事業の成果であるが、新規利用者の増加及び利用定着に向けた取組について検討する必要がある。
--

施策分野7 文化活動・市民生活 ～楽しむ・参加する～
 (2) 生涯を通じた多様な学習機会の提供

事業名称	所管課	計画搭載ページ
点字・声の広報等の発行	障害福祉企画課・広報課 調査法制課・水道企画課	59ページ

事業概要	文字による情報入手が困難な障がいのある人のために、点訳・音訳の方法により、市の各種広報紙を発行し、障がいのある人が地域で生活する上で必要な情報を提供する。
------	---

【第5期障がい福祉計画の取組状況】

活動指標	第4期	第5期			
	平成29年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行種類	9	目標値	10	11	12
		実績値	8	8	
		達成率	80.0%	72.7%	
		前年比	88.9%	100.0%	
累計発行回数	52	目標値	51	52	53
		実績値	47	47	
		達成率	92.2%	90.4%	
		前年比	90.4%	100.0%	

【現状の分析及び評価】

<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、昨年同様に次の発行物が発行された。 障がい者（児）福祉のしおり（点字版・音声版） 広報しずおか「静岡気分」（点字全文版・点字縮訳版・音声版）12カ月 議会だより（点字版・音声版）年4回 ごみの出し方分別ガイドブック（音声版）（平成29年度作成） 発行種類の拡大のために周知を行っているが、発行種類は昨年度と同様にとどまっている。	令和元年度の評価
	C

【今後の課題】

<ul style="list-style-type: none"> 市の発行する広報紙の把握と点訳・音訳の必要性の周知を行い、発行種類の増加を図る。 現在、点字版・音声版を発行している広報紙等は、希望者にもれなく提供することができているが、利用者拡大のため、さらに需要がないか把握するとともに、周知を図る必要がある。

障害福祉サービス等の提供基盤の整備について（計画61ページ）

サービス種別	項目	平成29年度 (H30.3.1現在)	平成30年度		令和元年		令和2年度	
			計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
			充足率		充足率		充足率	
日中活動系	生活介護	事業所数	45	45	46	47		
			48	51				
			106.7	110.9				
	定員数	1,357	1,359	1,361	1,363			
			1,409	1,449				
			103.7	106.5				
	自立訓練（機能訓練）	事業所数	1	1	1	1		
				1	1			
				100.0	100.0			
	定員数	20	20	20	20			
			20	20				
			100.0	100.0				
	自立訓練（生活訓練）	事業所数	4	4	4	4		
				3	3			
				75.0	75.0			
	定員数	48	48	48	48			
			36	36				
			75.0	75.0				
就労移行支援	事業所数	16	17	17	18			
			16	16				
			94.1	94.1				
定員数	223	243	263	284				
		231	222					
		95.1	84.4					
就労継続支援A型	事業所数	25	65	67	69			
			26	28				
			40.0	41.8				
定員数	451	504	557	611				
		436	454					
		86.5	81.5					
就労継続支援B型	事業所数	71	69	69	69			
			81	85				
			117.4	123.2				
定員数	1,375	1,355	1,355	1,355				
		1,573	1,644					
		116.1	121.3					
就労定着支援	事業所数	—	3	4	5			
			4	9				
			133.3	225.0				
定員数	—	—	—	—				
		—	—					
		—	—					
療養介護	事業所数	3	2	2	2			
			3	3				
			150.0	150.0				
定員数	220	220	220	220				
		280	280					
		127.3	127.3					
短期入所（福祉型）	事業所数 *空床型含む	21	21	24	27			
			20	26				
			95.2	108.3				
定員数 *空床型除く	45	48	55	62				
		42	48					
		87.5	87.3					
短期入所（医療型）	事業所数 *空床型含む	3	3	3	3			
			3	3				
			100.0	100.0				
定員数 *空床型除く	11	10	10	10				
		0	0					
		0.0	0.0					
居住系	自立生活援助	事業所数	0	3	3			
			0	0				
	共同生活援助	事業所数	27	29	32	35		
				30	34			
		定員数	344	103.4	106.3			
				359	375	391		
施設入所支援	事業所数	8	7	7	7			
			8	8				
	定員数	501	114.3	114.3				
			501	501	501			
			100.0	100.0				

サービス種別	項目	平成29年度 (H30.3.1現在)	平成30年度	令和元年	令和2年度	
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	
訪問系	居宅介護	事業所数	69	76	82	88
			71	71		
			93.4	86.6		
	重度訪問介護	事業所数	67	62	62	62
			69	67		
			111.3	108.1		
	行動援護	事業所数	4	4	4	4
			3	3		
75.0			75.0			
同行援護	事業所数	36	46	50	53	
		31	29			
		67.4	58.0			
重度障害者等包括支援	事業所数	0	0	0	0	
		0	0			
		—	—			
計画相談支援	事業所数	30	31	32	33	
		34	37			
		109.7	115.6			
地域移行支援	事業所数	10	11	11	11	
		8	8			
		72.7	72.7			
地域定着支援	事業所数	11	11	11	11	
		11	9	9		
		81.8	81.8			
障害児通所支援等	児童発達支援	事業所数	28	30	36	41
			29	34		
			96.7	94.4		
	放課後等デイサービス	事業所数	85	293	346	400
			253	348		
			86.3	100.6		
	保育所等訪問支援	事業所数	1	95	111	125
			1	99	109	
			100.0	98.2		
	居宅訪問型児童発達支援	事業所数	—	104.2	98.2	1,180
			—	926	1,053	
			—	944	1,047	
	福祉型障害児入所支援	事業所数	1	101.9	99.4	2
			1	1	2	
			100.0	150.0		
	医療型障害児入所支援	事業所数	1	1	1	1
			1	1	1	
			100.0	100.0		
障害児相談支援	事業所数 (相談支援相談員数)	20	20	20	20	
		27	27	27		
		135.0	135.0			
医療型障害児入所支援	事業所数	3	3	3	3	
		3	3	3		
		100.0	100.0			
障害児相談支援	事業所数 (相談支援相談員数)	20	280	280	280	
		280	280	280		
		100.0	100.0			
障害児相談支援	事業所数 (相談支援相談員数)	20	26	32	38	
		25	28			
		96.2	87.5			